

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月23日
【事業年度】	第151期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	塩野義製薬株式会社
【英訳名】	Shionogi & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手代木 功
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区道修町3丁目1番8号
【電話番号】	06(6202)2161
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務部長 花崎 浩二
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区道修町3丁目1番8号
【電話番号】	06(6202)2161
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務部長 花崎 浩二
【縦覧に供する場所】	塩野義製薬株式会社 東京支店 （東京都千代田区丸の内1丁目8番2号 鉄鋼ビルディング） 塩野義製薬株式会社 名古屋営業所 （名古屋市中区新栄町2丁目9番地 スカイオアシス栄） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 上記の名古屋営業所は平成28年4月1日付けで、名古屋支店の支店廃止の登記に伴い、名称変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	267,275	282,903	289,717	273,991	309,973
経常利益 (百万円)	46,093	58,922	62,225	77,880	100,869
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	27,101	66,727	40,618	44,060	66,687
包括利益 (百万円)	29,481	89,762	69,361	59,092	53,155
純資産額 (百万円)	347,198	423,633	467,836	478,883	513,877
総資産額 (百万円)	522,161	574,882	580,566	602,900	639,638
1株当たり純資産額 (円)	1,027.83	1,254.44	1,385.11	1,456.70	1,564.73
1株当たり当期純利益 (円)	80.93	199.25	121.29	132.67	204.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	80.91	199.17	121.23	132.04	201.70
自己資本比率 (%)	65.9	73.1	79.9	78.7	79.6
自己資本利益率 (%)	8.06	17.46	9.23	9.39	13.56
株価収益率 (倍)	14.14	9.75	15.77	30.19	25.86
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	54,724	59,276	79,496	45,604	102,290
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	38,290	19,959	20,040	31,696	32,894
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	27,749	37,687	53,798	46,211	18,525
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	98,687	101,543	108,338	78,722	127,743
従業員数 (人)	6,132	6,082	6,165	6,059	5,896
[外、平均臨時雇用人員]	[756]	[888]	[806]	[814]	[829]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 臨時雇用人員数は、従業員数の[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 従来、当社グループでは、研究開発費のうち、外部に委託する研究開発費については、主に成果物を入手した時点で費用認識する方法によっておりましたが、第150期より主として研究開発活動の進捗に応じて費用認識する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第149期については、遡及適用後の数値を記載しております。

また、第148期以前に係る累積的影響額については、第149期の期首の純資産額に反映させております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	256,187	255,946	259,760	246,980	283,428
経常利益 (百万円)	63,536	68,205	73,530	70,409	103,642
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	43,678	32,014	54,600	42,153	74,975
資本金 (百万円)	21,279	21,279	21,279	21,279	21,279
発行済株式総数 (株)	351,136,165	351,136,165	351,136,165	351,136,165	351,136,165
純資産額 (百万円)	423,827	386,509	432,656	430,129	485,167
総資産額 (百万円)	575,447	511,433	530,027	537,567	597,753
1株当たり純資産額 (円)	1,265.37	1,153.74	1,291.30	1,320.32	1,489.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (20.00)	42.00 (20.00)	46.00 (22.00)	52.00 (24.00)	62.00 (28.00)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失() (円)	130.42	95.59	163.04	126.93	230.28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	130.40	-	162.96	126.33	226.77
自己資本比率 (%)	73.6	75.5	81.6	80.0	81.1
自己資本利益率 (%)	10.74	-	13.39	9.80	16.39
株価収益率 (倍)	8.77	-	11.73	31.55	23.00
配当性向 (%)	30.7	-	28.2	41.0	26.9
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	4,181 [485]	4,238 [443]	4,178 [406]	4,139 [407]	4,055 [400]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第148期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率、配当性向については当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 臨時雇用人員数は、従業員数の[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4. 従来、当社では、研究開発費のうち、外部に委託する研究開発費については、主に成果物を入手した時点で費用認識する方法によっておりましたが、第150期より主として研究開発活動の進捗に応じて費用認識する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第149期については、遡及適用後の数値を記載しております。

また、第148期以前に係る累積的影響額については、第149期の期首の純資産額に反映させております。

2【沿革】

明治11年3月	初代塩野義三郎薬種問屋を創業 和漢薬を販売
明治19～30年	取扱品を洋薬に転換 直接欧米の商社と取引を開始
明治43年2月	塩野製薬所を建設
大正8年6月	株式会社に組織を変更 社名を株式会社塩野義商店（資本金150万円）とする
大正11年5月	神戸醋酸工業の土地、建物を買収し、杭瀬工場（現・杭瀬事業所）として発足
昭和18年7月	塩野義製薬株式会社と改称
昭和20年8月	塩野義化学を合併し、赤穂工場として発足
昭和21年1月	油日農場（滋賀県、現・油日事業所）を開設
昭和24年5月	東京、大阪両証券取引所に株式上場
昭和36年7月	中央研究所（大阪府）を建設
昭和38年12月	台湾塩野義製薬（股）（現・連結子会社）を設立
昭和40年4月	日本エランコ株式会社を設立し、カプセル事業を開始
昭和43年3月	摂津工場（大阪府）を建設
昭和51年8月	日亜薬品工業株式会社（現・連結子会社シオノギファーマケミカル株式会社）を設立
昭和55年7月	新薬研究所（大阪府）を建設
昭和58年3月	金ヶ崎工場（岩手県）を建設
昭和63年4月	医科学研究所（大阪府）を建設
平成4年2月	イーライリリー社からカプセル事業を買収
平成10年7月	子会社及び関連会社である医薬品卸11社が合併及び営業譲渡を行い、オオモリ薬品株式会社を発足
平成10年8月	武州製薬株式会社を設立
平成13年2月	シオノギUSA, INC.（米国）を設立
平成13年10月	オオモリ薬品株式会社を分割し、承継会社5社を設立（平成14年4月から10月にかけて各提携先と合併）
平成13年10月	植物薬品事業を合併会社へ営業譲渡
平成14年3月	臨床検査事業をシオノギメディカルサービス株式会社へ営業譲渡
平成14年4月	動物用医薬品事業をベーリンガーインゲルハイムシオノギベトメディカ株式会社へ営業譲渡
平成15年10月	工業薬品事業をDSL, ジャパン株式会社へ営業譲渡
平成17年10月	カプセル事業を売却
平成20年1月	シオノギ分析センター株式会社（現・連結子会社）を設立
平成20年8月	シオノギUSAホールディングス, INC.（米国、現・連結子会社シオノギINC.）を設立
平成20年10月	サイエルファーマ, INC.（米国、平成22年1月 シオノギファーマ, INC. に商号変更）を買収
平成22年3月	武州製薬株式会社を売却
平成22年10月	シオノギテクノアドバンスリサーチ株式会社（現・連結子会社）を設立
平成23年4月	シオノギエンジニアリングサービス株式会社を吸収合併
平成23年4月	シオノギINC. がシオノギUSA, INC. 及びシオノギファーマ, INC. を吸収合併
平成23年7月	医薬研究センター（大阪府）を建設し、創薬研究機能を集約
平成23年10月	C&Oファーマシューティカル テクノロジー ホールディングス Ltd.（中国、現・連結子会社）を買収
平成24年2月	シオノギLtd.（英国、現・連結子会社）を設立
平成25年3月	北京塩野義医薬科技有限公司（中国、現・連結子会社）を設立
平成25年12月	シオノギシンガポール Pte. Ltd.（シンガポール、現・連結子会社）を設立
平成28年1月	シオノギヘルスケア株式会社（現・連結子会社）を設立

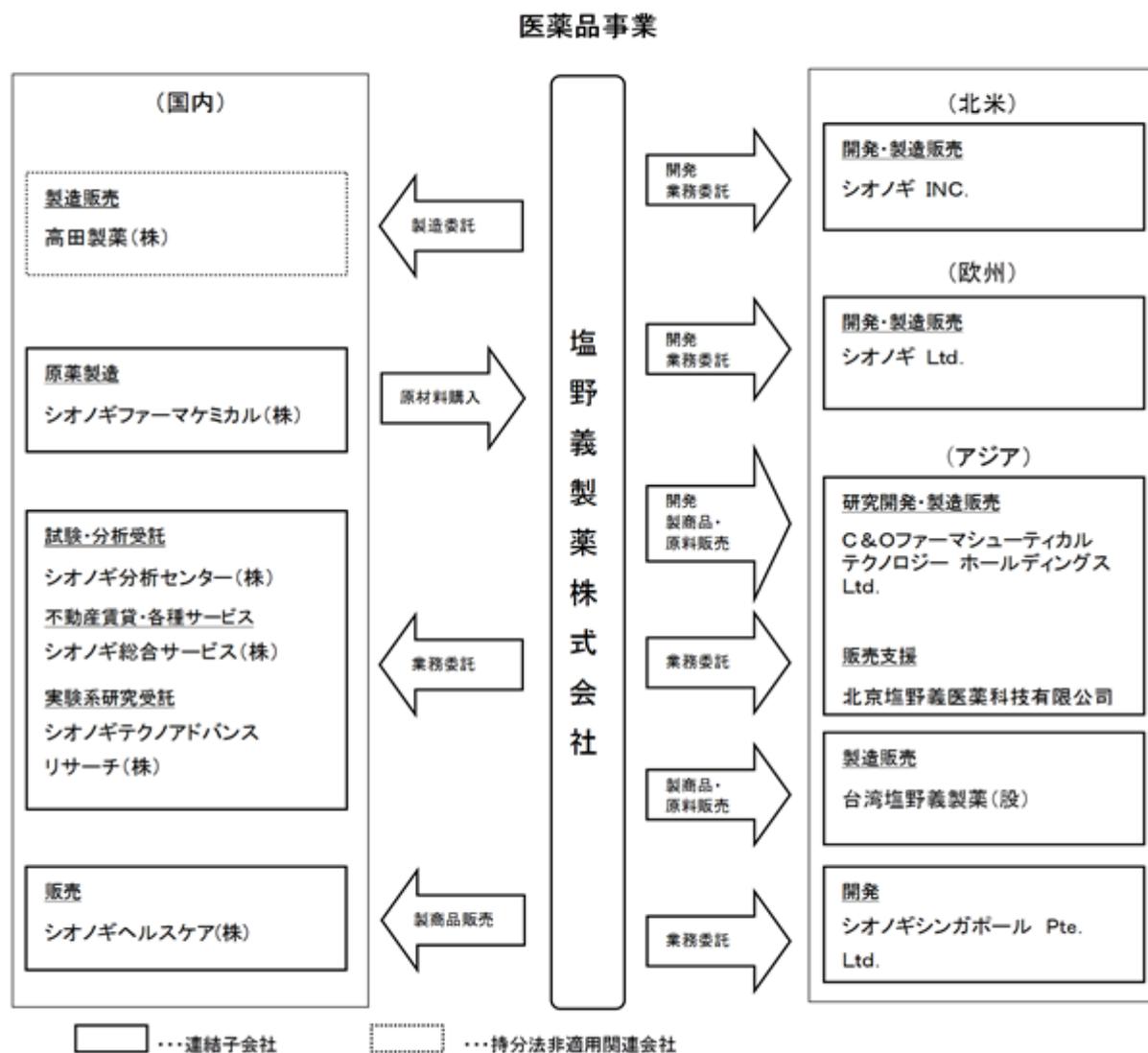
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社37社及び関連会社4社（平成28年3月31日現在）より構成されており、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一セグメントであります。

主要な会社は次のとおりであります。

当社、シオノギファーマケミカル(株)、シオノギ分析センター(株)、シオノギ総合サービス(株)、シオノギヘルスケア(株)、シオノギテクノアドバンスリサーチ(株)、高田製薬(株)、シオノギ INC.、シオノギ Ltd.、C&Oファーマシューティカル テクノロジー ホールディングス Ltd.、台湾塩野義製薬（股）、北京塩野義医薬科技有限公司、シオノギシンガポール Pte. Ltd.、その他29社

事業の内容と当社グループ各社の当該事業における位置付けを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 連結子会社26社及び関連会社3社は小規模のため表中には表示していません。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
シオノギファーマ ケミカル(株)	徳島県徳島市	200	医薬品事業	100.0	当社が医薬品の原料を購入しております。 当社が建物を賃貸しております。 当社が資金援助を行っております。 役員の兼任等.....無
シオノギ分析センター(株)	大阪府摂津市	200	医薬品事業	100.0	当社が医薬品の試験・分析業務を委託 しております。 当社が建物を賃貸しております。 役員の兼任等.....無
シオノギ総合サービス(株)	大阪市中央区	10	医薬品事業	100.0	当社が各種サービス業務を委託して おります。 相互に不動産を賃貸借しております。 役員の兼任等.....無
シオノギヘルスケア(株)	大阪市中央区	10	医薬品事業	100.0	当社が医薬品を販売しております。 役員の兼任等.....無
シオノギテクノアドバンス リサーチ(株)	大阪府豊中市	9	医薬品事業	100.0	当社が実験系研究支援業務を委託して おります。 役員の兼任等.....無
油日アグリサーチ(株)	滋賀県甲賀市	10	医薬品事業	100.0 (100.0)	当社が土地・建物を賃貸して おります。 当社が各種サービス業務を委託して おります。 役員の兼任等.....無
(株)最新医学社	大阪市中央区	90	医薬品事業	100.0	当社が医学図書を購入しております。 役員の兼任等.....無
シオノギ INC .	米国 ニュージャ ージー州	12 米ドル	医薬品事業	100.0	当社が医薬品の開発業務を委託して おります。 当社が医薬品を販売しております。 当社が資金援助を行っております。 役員の兼任等.....有
S Gホールディング, INC .	米国 ニュージャ ージー州	140 米ドル	医薬品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等.....有
シオノギ Ltd .	英国 ロンドン	700 千英国ポンド	医薬品事業	100.0	当社が医薬品の開発業務を委託して おります。 役員の兼任等.....有
C & Oファーマシューティ カル テクノロジー ホール ディングス Ltd .	中国 深セン市	165,840 千香港ドル	医薬品事業	71.0	当社が医薬品を販売しております。 当社が資金援助を行っております。 役員の兼任等.....有
台湾塩野義製薬(股)	台湾 台北市	92 百万台湾元	医薬品事業	100.0	当社が医薬品及び原料を販売して おります。 役員の兼任等.....有
北京塩野義医薬科技 有限公司	中国 北京市	30	医薬品事業	100.0	当社が医薬品の市場調査業務を委託 しております。 役員の兼任等.....有
シオノギシンガポール Pte. Ltd .	シンガポール	4 百万シンガポールドル	医薬品事業	100.0	当社が医薬品の市場調査業務を委託 しております。 役員の兼任等.....有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の()内には、間接所有割合(%)を内数で記載しております。
 3. 上記以外に連結子会社23社がありますが、いずれも事業に及ぼす影響度が僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	5,896[829]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。臨時雇用人員(定年後再雇用者、契約社員等)数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 当社グループ(当社及び連結子会社)の事業は、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一セグメントであります。当社グループの従業員は全て医薬品事業に属しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,055[400]	41.4	17.2	8,901,271

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。臨時雇用人員(定年後再雇用者、契約社員等)数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 当社の事業は、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一セグメントであります。当社の従業員は全て医薬品事業に属しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、塩野義製薬労働組合と称し、連結子会社4社の労働組合と共にシオノギグループ労働組合連合会を組織し、上部団体である「全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟」を通じて「連合(日本労働組合総連合会)」に加盟しております。

塩野義製薬労働組合の組合員数は、平成28年3月31日現在3,040名、シオノギグループ労働組合連合会の組合員数は3,273名です。

労使は相互信頼を基盤に、健全な関係を持続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

売上高	3,099億73百万円	前連結会計年度比	359億81百万円増	(13.1%増)
営業利益	914億6百万円	"	410億40百万円増	(81.5%増)
経常利益	1,008億69百万円	"	229億89百万円増	(29.5%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	666億87百万円	"	226億27百万円増	(51.4%増)

売上高は、3,100億円（前連結会計年度比13.1%増）となりました。国内医療用医薬品1,621億円（前連結会計年度比0.4%増）、輸出及び海外子会社売上297億円（前連結会計年度比3.6%増）、ロイヤリティー収入1,018億円（前連結会計年度比67.8%増）等が増収に貢献しています。

営業利益は、914億円（前連結会計年度比81.5%増）と過去最高を更新しました。日本イーライリリー株式会社（以下、リリー社）との抗うつ及び疼痛治療薬「サインバルタ」に関する契約変更等による原価率の改善、研究開発費を含む販売費及び一般管理費の効率的な使用等が増益に貢献しています。

経常利益は、営業利益の増加により1,009億円（前連結会計年度比29.5%増）となり、4期連続で過去最高を更新しました。なお、英国ヴィーブヘルスケア社（以下、ヴィーブ社）からの配当金収入は、前連結会計年度は計上時期の変更新により2年分が計上されていましたが、当連結会計年度においては通常どおり1年分の計上であったために減少しています。

親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の増益に加え、前連結会計年度において過年度法人税等の計上があったため、667億円（前連結会計年度比51.4%増）となり、大幅な増益となりました。

国内医療用医薬品

国内医療用医薬品の売上高は、1,621億円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。高コレステロール血症治療薬「クレストール」、高血圧症治療薬「イルベタン」類及び抗うつ及び疼痛治療薬「サインバルタ」等の新薬を中心とする戦略8品目の売上が994億円（前連結会計年度比3.8%増）と伸長し、長期収載品の売上減少分を上回ったことが、増収に貢献しています。

当連結会計年度は、アンメットメディカルニーズの高い2つの新薬、血小板減少症治療薬「ムルプレタ」及びダニ抗原によるアレルギー性鼻炎治療薬「アシテア」を上市しました。また、当社の国内医療用医薬品売上高に占める戦略8品目の売上比率は前連結会計年度の59.3%から61.3%となり、薬価改定による売上減少のリスクをより一層受けにくい新薬中心の製品構成になりました。

輸出/海外子会社及びロイヤリティー収入

輸出及び海外子会社の売上は、297億円（前連結会計年度比3.6%増）となりました。米国事業では、閉経後膣萎縮症治療薬「オスフィーナ」が、膣萎縮症治療薬市場が縮小する中で唯一売上を伸ばしました。さらに、米国における「オスフィーナ」の製品価値の最大化を図るための追加適応取得に向け、第 相臨床試験を開始しました。また、欧州では、高齢化が進むイタリアにおいて「センシオ」の製品名で販売を開始しました。

ロイヤリティー収入の合計は1,018億円（前連結会計年度比67.8%増）となりました。ヴィーブ社に導出した抗HIV薬「テビケイ」及び配合剤「トリーメク」のグローバルでの売上が13億ポンド（約2,300億円）を超え、同社からのロイヤリティー収入が405億円（前連結会計年度は58億円）となりました。また「クレストール」のロイヤリティー収入が為替の円安効果等もあり、476億円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。

なお、当社グループは、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一事業であります。製品別の販売状況、会社別の利益などの分析は行っておりますが、事業戦略の意思決定、研究開発費を中心とした経営資源の配分は当社グループ全体で行っております。よって、セグメントの業績につきましては、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益の増加に加え、売上債権の減少等による運転資本の縮小、さらに配当金の受取額の増加もあったため、前連結会計年度に比べ566億85百万円多い1,022億90百万円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主に金融債等の償還による収入がある一方、3ヵ月を超える期日の定期預金の預入による支出等により、前連結会計年度に比べ11億98百万円多い328億94百万円の支出となりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、当連結会計年度は主に配当金の支払いにより185億25百万円の支出となりました。この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ490億21百万円多い1,277億43百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業は、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一セグメントであります。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
医薬品事業	129,690	6.1

- (注) 1. 金額は、正味販売見込価格により算出したものであります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
医薬品事業	28,706	12.0

- (注) 1. 金額は、実際仕入額によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、主として販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しております。

当社及び一部の連結子会社で受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
医薬品事業	309,973	13.1

- (注) 1. 販売金額は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)スズケン	66,719	24.4	60,351	19.5
アストラゼネカ社	47,829	17.5	47,849	15.4
ヴィーブ社	5,831	2.1	40,473	13.1
東邦薬品(株)	34,913	12.7	31,796	10.3

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」ことを基本方針としております。そのためには、益々よい薬を創り、かつ製造するとともに、多くの方々に知らせ使って頂くことが必要であります。このことを成し遂げるために、シオノギのあらゆる人々が日々技術を向上させることが、顧客、株主、取引先、社会、従業員などシオノギに係るすべてのステークホルダーの利益の拡大に貢献できるものと考えております。

SGS2020では、外部環境の変化に対応し2020年度の経営目標を達成するため、向こう3カ年の事業計画を每期更新するローリング方式の目標管理方法を採用しています。2016年度は、前期の成果と新たな課題を踏まえ、2018年度までの事業計画を策定し、活動を開始しています。

(1) 創薬研究

世界的な高齢社会の到来に伴う医療費の高騰により、創薬研究においては益々生産性の向上が求められています。患者さまにとって、より安価で最もよい薬を継続的に創製することが、私たち創薬型製薬企業の取り組むべき課題であると考えています。この社会ニーズに応えるため、私たちは、強みである感染症と疼痛・神経の領域において、新たなグローバル開発品の創出を目指します。また、ペプチド創薬等のさまざまな創薬アプローチを活用することにより、創薬研究プログラムを加速させます。そして、新たな強みを構築するため、国内外における産学連携及び産産連携を推進します。さらに、病気の進行や治療効果をよりの確に測定できるバイオマーカーの探索研究、臨床活用、そして診断薬の開発を加速します。以上の取り組みを通じ、開発パイプラインのうちシオノギ研究所が創製した化合物の占める割合を、引き続き50%以上確保することを目指します。

(2) CMC研究^{*1}

本年3月に日本と米国で同時に承認申請を行ったオピオイド誘発性便秘症治療薬候補「ナルデメジン（一般名）」にかかわる各規制当局への対応を迅速かつ柔軟に進めます。あわせて、米国では多剤耐性グラム陰性菌感染症治療薬候補「S-649266」の承認申請の準備、国内ではインフルエンザ感染症治療薬候補「S-033188」の第 相臨床試験及び承認申請の準備を進めます。また、国内開発では主力製品「オキシコンチン」の乱用防止製剤の工業化にかかわる研究に注力します。引き続き、CMC技術力を駆使した付加価値の高い製品開発を推進することにより、新薬候補の臨床試験へのステージアップに貢献するとともに、NTE創薬^{*2}にも注力いたします。

*1 原薬プロセス研究、製剤開発研究、品質評価研究を統合した研究のこと

*2 既知の化合物を用いた新しい剤型、新しい投与経路、新しい適応症の追加に関わる開発研究のこと

(3) グローバル開発

2016年度は、グローバルオペレーションの機能向上や標準化が課題であると考えています。また、2017年度以降、国内戦略8品目が相次いで独占販売期間の満了を迎えることから、最大7つのグローバル第 相臨床試験の進展及び申請を着実にを行い、一日も早く上市することを目指します。そのために、戦略的意思決定機能の強化に継続して取り組むとともに、ITや医療データ、医師主導臨床試験等の活用も進めます。さらには、メディカルアフェアーズ部の機能充実を図り、当社グループの製品に関する臨床研究を企画・実施し、医学的見地に基づくエビデンスを構築してまいります。

(4) 生産・サプライチェーンマネジメント

グローバル規模で企業の環境・健康・安全(EHS)への取組みに対する社会的な関心が高まっており、製品購入や製造委託の選定に際してEHSを重要視する顧客が増えています。

当社グループは本年4月にEHS推進室を新設し、グループ全体の事業活動がEHSに及ぼす影響を評価し、新たな目標を設定して改善する活動を強化します。とくに調達・製造・供給活動においては、高品質の製品を安定的に、かつ経済的に市場へ提供する取組みを継続するとともに、従業員と関連企業の皆さまの健康と安全及び地域住民の皆さまの環境保全を推進します。

(5) マーケティング・販売

国内では、本年6月に新発売する「クレストール」口腔内崩壊錠をはじめとする戦略品目の情報提供活動に経営資源を集中し、売上拡大を目指します。また、本年3月に「慢性腰痛症に伴う疼痛」の適応を追加した「サインバルタ」の適正使用を推進するとともに、育薬に努めます。今後の主力製品の一つとして期待される注意欠如・多動症治療薬候補「S-877503」の発売準備にも着手します。

海外事業では、米国「オスフィーナ」と欧州「センシオ」の製品価値最大化を図ります。また、米国ではグローバル開発品のオピオイド誘発性便秘症治療薬候補「ナルデメジン（一般名）」と多剤耐性グラム陰性菌感染症治療薬候補「S-649266」の発売準備も進めます。

当社グループは、経営理念である基本方針「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」ことをグローバルに実現するため、創薬型製薬企業としての成長を目指します。そして、世界中の患者さまやそのご家族、医療関係者の方々等、あらゆるステークホルダーの皆さまに信頼されるグローバル企業を目指し、日本経済の成長・発展に貢献してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 制度・行政に関するリスク

医療用医薬品業界は、医療保険制度の見直しが検討されており、薬価基準制度も含め、その動向は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、医薬品の開発、製造などに関連する国内外の規制の厳格化により、追加的な費用が生じる可能性や製品が規制に適合しなくなる可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 医薬品の副作用等に関するリスク

医薬品については、予期せぬ副作用等で販売中止、製品回収などの事態に発展する可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 医薬品の研究開発に関するリスク

医療用医薬品の研究開発には、多大な経営資源の投入と時間を必要とします。さらに、新薬が実際に売上となるまでには様々な不確実性が存在します。

(4) 知的財産に関するリスク

当社グループが創製した医薬品は知的財産（特許）により保護されて利益を生み出しますが、種々の知的財産が十分に保護できない恐れや第三者の知的財産権を侵害する可能性も存在します。

また、当社創製の医薬品の知的財産（特許）の満了及びそれに伴う後発品の発売により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 特定製品への依存に関するリスク

「クレストール」の製品売上高及び「クレストール」「テビケイ・トリーメク」のロイヤリティー収入が、売上高合計の約43%（平成28年3月期現在）を占めております。これらの品目において、予期せぬ要因が発生して売上減少や販売中止となった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 他社との提携に関するリスク

当社グループは、研究、開発、販売等において、共同研究、共同開発、技術導出入、共同販売等さまざまな形で他社と提携を行っております。何らかの事情により提携関係が変更・解消になった場合、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 自然災害やパンデミックに関するリスク

突発的に発生する自然災害や不慮の事故あるいはパンデミック等により、工場、研究所や各事業所の閉鎖、あるいは工場の操業停止に追い込まれた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 金融市場及び為替動向に関するリスク

予測の範囲を超える株式市場や為替市場の変動があった場合には、当社グループの業績、財産に影響を与える可能性があります。

(9) 訴訟に関するリスク

事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題、公正取引などに関して訴訟を提起される可能性があり、その動向いかんによっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) その他

上記以外にも、事業活動に関連して政治的要因・経済的要因等、様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5【経営上の重要な契約等】

1. 当社の当連結会計年度における経営上の重要な契約等は次のとおりです。

(1) 技術導入等

相手先	国名	技術の内容	地域	対価の支払	契約期間
ムンディファーマ社	オランダ	硫酸モルヒネ徐放錠に関する技術及び商標使用許諾	日本	一定料率のロイヤリティー	1986.7～ 製品の発売から15年又は特許権存続期間のどちらか長い方
ムンディファーマ社	オランダ	塩酸オキシコドンに関する技術及び商標使用許諾	日本	契約金 一定料率のロイヤリティー 一時金(2012.11)	1992.12～2025.6
サノフィ・アベンティス社	フランス	降圧剤イルベサルタンに関する技術及び商標使用許諾	日本	契約金 原薬購入	1996.3～ 製品の承認取得日から15年又は特許権存続期間のどちらか長い方
マルナック社/ケイディエル株式会社	アメリカ 日本	抗線維化剤ビルフェノンに関する技術	日本 韓国 台湾	契約金	1996.11～
バイエル薬品株式会社	日本	抗アレルギー剤ロラタジンの共同開発・販売権及び商標使用許諾	日本	製品購入	1999.1～2018.9.30 以降3年毎の自動更新
バイオクリスト社	アメリカ	抗インフルエンザウイルス剤ペラミビルに関する技術	日本 台湾	契約金 一定料率のロイヤリティー	2007.2～ 製品の発売から10年又は特許権存続期間のどちらか長い方
オンコセラピー・サイエンス社	日本	癌ペプチドワクチンに関する技術	全世界	契約金 一定料率のロイヤリティー	2009.2～ 製品の最初の承認取得日から15年 以降2年毎の自動更新
オンコセラピー・サイエンス社 (注)	日本	眼科領域疾患に対する治療用ペプチドワクチンに関する技術	全世界	契約金 一定料率のロイヤリティー	2010.12～ 製品の発売から15年 以降2年毎の自動更新
スタラジン社	フランス	イエダニによるアレルギー性鼻炎に対する減感作治療剤	日本 台湾	契約金 マイルストーン 製品購入	2010.9～ 製品の発売から15年 以降3年毎の自動更新
スタラジン社	フランス	スギ花粉によるアレルギー性鼻炎に対する減感作治療剤	日本	契約金 マイルストーン 製品購入	2010.9～ 製品の発売から15年 以降3年毎の自動更新

(注) 2016年4月、契約を解消いたしました。

(2) 技術導出等

相手先	国名	技術の内容	地域	対価の受取	契約期間
アストラゼネカ社	イギリス	高コレステロール血症治療薬の開発、製造及び販売権	全世界	契約金 一定料率のロイヤリティー	1998.4～ 2023年末まで
シーメンスヘルスケア・ダイアグノスティクス社	アメリカ	脳性ナトリウム利尿ペプチド(BNP)を利用した診断薬の開発、製造及び販売権	全世界 (日本を除く)	契約金 一定料率のロイヤリティー	2001.3～ 製品の発売から10年又は特許権存続期間のどちらか長い方
ヤンセン・ファーマシューティカルズ社	アメリカ	アルツハイマー治療薬(BACE阻害薬)の研究、開発、製造及び販売権	全世界	契約金、 マイルストーン 一定料率のロイヤリティー	各国ごとに最初の上市から10年間または特許の満了までのうち長い期間
ViiV Healthcare Ltd.	イギリス	HIVインテグラーゼ阻害薬ドルテグラビル及び関連製品の開発、製造及び販売権	全世界	一定料率のロイヤリティー	2012.10.26～

相手先	国名	技術の内容	地域	対価の受取	契約期間
MedImmune, LLC	アメリカ	急性冠症候群治療薬の研究、開発、製造及び販売権	全世界	契約金 マイルストーン 一定料率のロイヤリティー	2014.9.29～ 製品の発売から10年、 データ保護期間又は特許権 存続期間のいずれか長い方
グラクソ・スミスクライ ン社	イギリス	GSK3342830（グラム陰性 菌感染症治療薬）の開 発、製造及び販売権	全世界	契約金 マイルストーン 一定料率のロイヤリティー	2015.11～ 最初の上市から12年又は、 製品をカバーする最後の物 質又は用途特許満了日のど ちらか長い方
ロシュ社	スイス	S-033188（インフルエン ザ感染症治療薬）の開 発、製造及び販売権	全世界 （日本及び 台湾を 除く）	契約金 マイルストーン 一定料率のロイヤリティー	2016.2～ 最初の上市から12年又は、 医療用医薬品品質情報集に 記載される製品をカバーす る最後の特許権存続期間の いずれか長い方

(3) 共同開発及び共同販売

相手先	国名	技術の内容	地域	契約期間
アストラゼネカ社	イギリス	高コレステロール血症治 療薬の販売権	日本	2002.4～ 製品の発売から10年又は特許権存続期間のどちらか長い方
大日本住友製薬株式会社	日本	降圧剤イルベサルタン/ アムロジピンベシル酸塩 配合錠の共同販売権	日本	2012.6～ 製品の発売から10年 以降1年毎の自動更新
ヴィーブヘルスケア株式 会社 （注）	日本	HIVインテグラーゼ阻 害薬ドルテグラビル及び その合剤の共同販売権	日本	2013.12～2016.3
ニプロ株式会社	日本	注射用抗インフルエンザ ウイルス製剤ラピアクタ の共同販売権	日本	2013.10.～2016.10
NovaQuest Co-Investment Fund III, L.P	アメリカ	S-888711（血小板減少 症）、S-297995（オピオ イド副作用緩和）等の 共同開発	日本 アメリカ 欧州	2014.6～ 各品目に関する承認取得又は開発中止
イーライリリー社	アメリカ 日本	デュロキセチン塩酸塩の 共同開発・共同販売権	日本	2015.4～ 製品が販売されている期間
ムンディファーマ社	オランダ 日本	殺菌消毒薬イソジンの販 売権及び共同販売権 （OTC）	日本	2015.10～ 製品の発売から5年 以降2年毎の自動更新
ムンディファーマ社	オランダ 日本	殺菌消毒薬イソジンの販 売権及び共同販売権 （医療用医薬品）	日本	2015.12～ 製品の発売から5年 以降2年毎の自動更新

（注）2016年4月以降については以下の契約を締結しております。

相手先	国名	技術の内容	地域	契約期間
ヴィーブヘルスケア株式 会社	日本	HIVインテグラーゼ阻 害薬ドルテグラビル及び その合剤を含む抗HIV 薬の共同販売権	日本	2016.4～2017.3

2. 在外子会社の当連結会計年度における経営上の重要な契約等は次のとおりです。

(1) 技術導入等

会社名	相手先	国名	技術の内容	地域	対価の支払	契約期間
シオノギINC.	アンドレックス社	アメリカ	糖尿病治療薬メトホルミンの徐放性製剤に関する技術	全世界	契約金	2005. 3 ~
シオノギINC.	クアトレックス社	アメリカ	膣萎縮症治療薬オスベミフェンの開発・製造及び販売権	全世界	契約金 一定料率のロイヤリティー	2010. 3 ~ 製品の発売から15年又は特許権存続期間のどちらか長い方

6【研究開発活動】

(1) 創薬研究

当期は、継続的なグローバル開発品の創製と創薬研究プログラムの充実に加え、外部連携も活用した研究の生産性向上ならびに競争力の高い研究基盤の構築に取り組みました。その結果、シオノギ研究所が創製した多剤耐性菌感染症治療薬候補を英国グラクソ・スミスクライン社へ導出した他、米国ジョンソン・エンド・ジョンソン社のグループ企業との共同研究によりアルツハイマー病治療薬候補を創製し、前臨床研究ステージに進めることができました。さらに、外部との連携においては、ペプチドリーム株式会社や日産化学工業株式会社等との産産連携及び外部ファンドの活用を進めることにより、疼痛・神経領域ならびに新興・再興感染症領域の創薬研究を加速させました。また、産学連携においては、国内大学との連携に加え、英国ケンブリッジ地区での産学連携コンソーシアムに参画することにより、英国での新たな創薬研究に向けた取り組みにも着手しました。

(2) グローバル開発

当期は、新薬開発活動の生産性向上を目指し、日米欧亜を俯瞰するグローバル開発体制の整備と、戦略的意思決定機能のさらなる向上に取り組みました。その結果、当社グループの次期主力製品のひとつと位置付けているオピオイド誘発性便秘症治療薬候補「ナルデメジン（一般名）」を単独でグローバル開発し、本年3月に日本と米国で同時に承認申請しました。また、インフルエンザ感染症治療薬候補「S-033188」が、厚生労働省より「先駆け審査指定制度」の対象品目の指定を受けました。さらに海外では、多剤耐性グラム陰性菌感染症治療薬候補「S-649266」の第 相臨床試験を開始しました。国内では、リリー社と国内で共同開発を進めてきた「サインバルタ」が、昨年5月に「線維筋痛症に伴う疼痛」、そして本年3月には「慢性腰痛症に伴う疼痛」の適応追加承認を取得するとともに、「変形性関節症に伴う疼痛」の適応追加の承認申請を行いました。

こうした活動の結果、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は497億87百万円となりました。

開発品（平成28年5月現在）

領域	開発No. (一般名) [製品名]	薬効 (剤型)	適応症	ステージ	起源	開発
感染症	S-649266	セフェム系抗生物質 (注射)	多剤耐性グラム陰性菌感染症	グローバル： フェーズ	自社	自社
	S-033188	インフルエンザ治療薬 (経口)	インフルエンザ感染症	日本：フェーズ 米国：フェーズ	自社	自社/Roche社 (スイス)
疼痛・神経	LY248686 (デュロキセチン塩酸塩) [サインバルタ®]	SNRI (セロトニン・ノルアドレナリン再取り込み阻害薬) (経口)	慢性腰痛症に伴う疼痛	日本：承認(2016年3月)	Eli Lilly社(米国)	自社/日本イーライリリー社
	S-877503 (guanfacine塩酸塩)	非中枢神経刺激薬 (経口)	小児ADHD	日本：申請中 (2016年1月)	Shire社(アイルランド)	自社/Shire社
	LY248686 (デュロキセチン塩酸塩) [サインバルタ®]	SNRI (セロトニン・ノルアドレナリン再取り込み阻害薬) (経口)	変形性関節症に伴う疼痛	日本：申請中 (2016年2月)	Eli Lilly社(米国)	自社/日本イーライリリー社
	S-297995 (ナルデメジン塩酸塩)	末梢性オピオイド受容体アンタゴニスト (経口)	オピオイド誘発性の便秘症	米国・日本：申請中 (2016年3月)	自社	自社

領域	開発No. (一般名) [製品名]	薬効 (剤型)	適応症	ステージ	起源	開発
疼痛・神経	S-877489 (lisdexamfetamine)	中枢神経刺激薬 (経口)	小児ADHD	日本：フェーズ	Shire社(アイルランド)	自社/Shire社
	S-877503 (グアンファシン塩酸塩)	非中枢神経刺激薬 (経口)	成人ADHD	日本：フェーズ	Shire社(アイルランド)	自社/Shire社
	S-120083	炎症性疼痛治療薬 (経口)	炎症性疼痛	日本：フェーズ 米国：フェーズ	自社/Purdue社(米国)	自社/Purdue社
	S-010887	神経障害性疼痛治療薬 (経口)	神経障害性疼痛	日本：フェーズ	自社	自社
	S-117957	不眠症治療薬 (経口)	不眠症	米国：フェーズ	自社/Purdue社(米国)	自社/Purdue社
代謝疾患	S-237648	ニューロペプチド Y Y5受容体アンタゴニ スト (経口)	肥満症	日本：フェーズ	自社	自社
	S-707106	インスリン抵抗性改善薬 (経口)	2型糖尿病	米国：フェーズ a	自社	自社
フロンティア	S-888711 (ルストロンボパグ) [日本：ムルプレ タ®]	トロンボポエチン受 容体作動薬 (経口)	慢性肝疾患による血 小板減少症	日本：承認(2015 年9月) グローバル： フェーズ	自社	自社
	オスベミフェン [米国：オス フィーナ®] [欧州：センシオ]	選択的エストロゲン 受容体モジュレー ター (経口)	閉経後膣萎縮症に伴 う膣乾燥感	米国：フェーズ	QuatRx社(米 国)	自社
	S-524101 [アシテア®]	ダニ抗原特異的舌下 免疫療法薬 (舌下)	ダニ抗原による 小児 通年性アレルギー性 鼻炎	日本：フェーズ	Stallergenes社 (フランス)	自社
	S-588410	がんペプチドワクチ ン (注射)	食道がん	日本：フェーズ	オンコセラ ビー・サイエン ス社(日本)	自社
	S-555739	プロスタグランジン D2受容体アンタゴニ スト (経口)	アレルギー性鼻炎	日本：フェーズ 米国：フェーズ a 欧州：POM	自社	自社
	S-588410	がんペプチドワクチ ン (注射)	膀胱がん	日欧：フェーズ	オンコセラ ビー・サイエン ス社(日本)	自社
	S-525606	スギ抗原特異的舌下 免疫療法薬 (舌下)	スギ抗原による アレルギー性鼻炎	日本：フェーズ	Stallergenes社 (フランス)	自社
	S-488210	がんペプチドワクチ ン (注射)	頭頸部がん	欧州：フェーズ /	オンコセラ ビー・サイエン ス社(日本)	自社
	S-222611	HER2/EGFRデュアル阻 害薬 (経口)	悪性腫瘍	欧州：フェーズ /	自社	自社

< 導出品 >

開発No. (一般名)	薬効 (剤型)	適応症	ステージ	起源	開発
S/GSK1265744 LAP* (cabotegravir)	インテグラーゼ阻害 薬 (注射)	HIV感染症(治療及び 予防)	米国: フェーズ	Shionogi-ViiV Healthcare社	ViiV Healthcare社 (英国)
S-0373	非ペプチド型TRHミメ ティック (経口)	脊髄小脳変性症	日本: フェーズ	自社	キッセイ薬品(日 本)
Janssen/シオノギ -セクレターゼ阻害薬	-セクレターゼ阻害 薬 (経口)	アルツハイマー病	グローバル: フェーズ /	自社	Janssen Pharmaceuticals社 (米国)

*: Long acting parenteral formulation

< 「医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議」において開発要請を受けた品目 >

一般名 [製品名]	薬効 (剤型)	適応症	ステージ	起源	開発
オキシコドン塩酸塩 水和物 [オキシコンチン®]	アヘンアルカロイド 系麻薬 (経口)	中等度から高度の慢 性疼痛における鎮痛	日本: フェーズ	Napp社(英国)	自社

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は6,396億38百万円で、前連結会計年度末に比べて367億38百万円増加しました。

流動資産は、主として「受取手形及び売掛金」が減少する一方、「現金及び預金」と「有価証券」が増加し、前連結会計年度末に比べて556億62百万円増加しました。固定資産は、主として「投資有価証券」の売却及び評価額の低下に伴う減少、「無形固定資産」の減損損失及び為替の影響による減少などにより、前連結会計年度末に比べて189億24百万円減少しました。

負債合計は1,257億61百万円で、前連結会計年度末に比べて17億44百万円増加しました。

流動負債は、主として「未払法人税等」及び「賞与引当金」の増加により、41億88百万円の増加となりました。固定負債は、主として上場株式の時価の低下による「繰延税金負債」の減少により24億43百万円の減少となりました。

純資産は5,138億77百万円で、前連結会計年度末と比べて349億93百万円増加しました。株主資本は、親会社株主に帰属する当期純利益により、前連結会計年度末に比べて484億43百万円増加しました。その他の包括利益累計額は、為替相場及び株式市況の影響により、前連結会計年度末に比べ132億64百万円減少しました。また、新株予約権は81百万円増加し3億52百万円、非支配株主持分は2億67百万円減少し40億85百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フロー を参照ください。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

〔キャッシュ・フロー指標のトレンド〕

	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期
自己資本比率	65.9%	73.1%	79.9%	78.7%	79.6%
時価ベースの自己資本比率	73.4%	113.2%	110.3%	216.3%	269.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7年	1.2年	0.4年	0.2年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	44.5	55.0	87.3	145.1	533.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。
5. 平成27年3月期より研究開発費に関する会計方針の変更を行っております。
また平成26年3月期について、当該変更による遡及修正後の数値を記載しております。

(3) 経営成績

1 [業績等の概要] (1) 業績 を参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、販売拡大、原価低減、新製品の発売及び研究開発等の活動を円滑に行うため、製造設備、研究設備及び営業設備に継続的な設備投資を実施しております。

当連結会計年度は前連結会計年度比17億80百万円（21.8%）増の99億43百万円の設備投資を実施しました。

当社におきまして、CMC開発研究所*徳島出張所の生産設備を中心に85億85百万円の設備投資を実施しました。

所要資金につきましては、いずれの投資も主に自己資金を充当しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

*CMC開発研究所は平成28年4月1日よりCMC研究本部に名称変更しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人) (注) ¹
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
摂津工場 (大阪府摂津市)	医薬品事業	生産・ 研究設備	7,136	3,651	416 (146)	702	11,907	349 [91]
金ヶ崎工場 (岩手県胆沢郡金ヶ崎町)	医薬品事業	生産設備	7,996	5,020	1,502 (210)	532	15,051	345 [139]
医薬研究センター (大阪府豊中市)	医薬品事業	研究設備	16,243	14	2,090 (31)	2,190	20,539	660 [13]
杭瀬事業所 (兵庫県尼崎市)	医薬品事業	生産・ 研究設備	2,911	546	77 (43)	596	4,131	342 [39]
油日事業所 (滋賀県甲賀市)	医薬品事業	研究設備ほか	1,385	0	279 (540)	460	2,125	- [-]
CMC開発研究所(注) ² 徳島出張 所 (徳島県徳島市)	医薬品事業	生産・ 研究設備	976	430	- (-)	4,503	5,909	5 [-]
本社 (大阪府中央区)	医薬品事業	管理・ 販売設備	1,455	5	873 (1)	109	2,443	408 [34]
支店及び営業所ほか (全国各地)	医薬品事業	販売設備ほか	3,792	94	3,168 (118)	759	7,813	1,946 [105]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。臨時従業員（定年後再雇用者、契約社員等）数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. CMC開発研究所は平成28年4月1日よりCMC研究本部に名称変更しております。

(2) 国内子会社

該当する事項はありません。

(3) 在外子会社

該当する事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資につきましては、今後の需要予測、新製品の開発状況、既存設備の更新の必要性等を踏まえ、投資による効果を総合的に勘案して計画しております。なお、設備計画は原則的に各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資にならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充等に係る投資予定金額は、236億92百万円であり、既支出額113億89百万円を差し引いた123億3百万円は、主に自己資金でまかなう予定であります。

現在実施中の重要な設備計画は、当社グループにおける研究設備、製造設備の拡充を目的とした計画であり、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

区分	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
新設	CMC研究本部* 徳島出張所	徳島県 徳島市	医薬品事業	生産設備	4,700	3,168	自己資金	平成27.10	平成29.3
拡充	摂津工場	大阪府 摂津市	医薬品事業	生産設備他 増築工事	2,580	2,069	自己資金	平成25.7	平成30.3
新設	金ヶ崎工場	岩手県 胆沢郡	医薬品事業	生産設備	2,300	8	自己資金	平成27.11	平成30.3
新設	杭瀬事業所	兵庫県 尼崎市	医薬品事業	研究新棟	2,000	1,286	自己資金	平成27.7	平成29.3

*CMC研究本部は平成28年4月1日よりCMC開発研究所から名称変更しております。

(2) 国内子会社

該当する事項はありません。

(3) 在外子会社

区分	会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
新設	C & O社	工場 (中国南京市)	医薬品事業	注射製剤新棟 他建設工事	5,318	4,858	自己資金	平成24.4	平成28.12

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	351,136,165	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	351,136,165	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき、平成23年6月24日開催の定時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

塩野義製薬株式会社 2011年度新株予約権

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	396(注)1	368(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	39,600(注)2	36,800(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年7月12日 至平成53年7月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,130(注)3 資本組入額 565	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得に ついては、当社の取締役会の承認 を要するものいたします。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)5	同左

(注)1. 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てた新株予約権の数は次のとおりです。

当社取締役(社外取締役を除く。以下同じ。) 3名 252個

当社執行役員(取締役兼務者を除く。以下同じ。) 9名 270個

新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下「付与株式数」という。)は、100株であります。

2. 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整いたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができるものいたします。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものいたします。

3. 発行価格は、割当日における新株予約権の公正価額と新株予約権の行使時の払込額（1株当たり1円）を合算しております。
なお、新株予約権の割り当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、新株予約権の公正価額相当額の払い込みに代えて、当社に対する報酬債権と相殺しております。
新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式を予定しており、これにより新規に発行される株式はありません。
なお、自己株式により充当させる場合は、資本組入を行いません。
4. 新株予約権の行使期間内において、新株予約権者である取締役は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日（10日目が休日には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものといたします。
新株予約権の行使期間内において、新株予約権者である執行役員は、当社執行役員を退任した日又は当社との雇用契約（定年後の再雇用に係る雇用契約を除く。）が終了した日のいずれか遅い日の翌日から起算して10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までに限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものといたします。
なお、新株予約権者の執行役員が新たに当社取締役に選任された場合は、取締役の退任時まで行使できないものといたします。
新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日までの間に限り、本新株予約権を行使することができるものといたします。
その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものといたします。
5. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づきそれぞれ交付することといたします。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものといたします。

会社法に基づき、平成23年6月24日開催の定時株主総会決議及び平成24年6月27日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

塩野義製薬株式会社 2012年度新株予約権

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	674(注)1	633(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	67,400(注)2	63,300(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年7月13日 至平成54年7月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 917(注)3 資本組入額 459	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものといたします。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

- (注)1. 新株予約権の割り当ての対象者及びその人数並びに割り当てた新株予約権の数は次のとおりです。
当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。） 2名 316個
当社執行役員（取締役兼務者を除く。以下同じ。） 11名 475個
新株予約権1個当たりの目的となる株式の数（以下「付与株式数」という。）は、100株であります。
(注)2. から(注)5. については、「塩野義製薬株式会社 2011年度新株予約権」の注記に同じです。

会社法に基づき、平成23年6月24日開催の定時株主総会決議及び平成25年6月26日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

塩野義製薬株式会社 2013年度新株予約権

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	379(注)1	338(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	37,900(注)2	33,800(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年7月12日 至平成55年7月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,931(注)3 資本組入額 966	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものといたします。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

- (注)1. 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てた新株予約権の数は次のとおりです。
 当社取締役(社外取締役を除く。以下同じ。) 2名 172個
 当社執行役員(取締役兼務者を除く。以下同じ。) 12名 267個
 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下「付与株式数」という。)は、100株であります。
 (注)2. から(注)5. については、「塩野義製薬株式会社 2011年度新株予約権」の注記に同じです。

会社法に基づき、平成23年6月24日開催の定時株主総会決議及び平成26年6月25日の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

塩野義製薬株式会社 2014年度新株予約権

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	404(注)1	363(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40,400(注)2	36,300(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成26年7月11日 至平成56年7月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,900(注)3 資本組入額 950	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものといたします。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

- (注)1. 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てた新株予約権の数は次のとおりです。
 当社取締役(社外取締役を除く。以下同じ。) 2名 178個
 当社執行役員(取締役兼務者を除く。以下同じ。) 11名 246個
 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下「付与株式数」という。)は、100株であります。
 (注)2. から(注)5. については、「塩野義製薬株式会社 2011年度新株予約権」の注記に同じです。

会社法に基づき、平成23年6月24日開催の定時株主総会決議及び平成27年6月24日の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

塩野義製薬株式会社 2015年度新株予約権

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	211(注)1	202(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,100(注)2	20,200(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成27年7月10日 至平成57年7月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,554(注)3 資本組入額 2,277	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものといたします。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

- (注)1. 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てた新株予約権の数は次のとおりです。
 当社取締役(社外取締役を除く。以下同じ。) 3名 99個
 当社執行役員(取締役兼務者を除く。以下同じ。) 11名 112個
 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下「付与株式数」という。)は、100株であります。
 (注)2. から(注)5. については、「塩野義製薬株式会社 2011年度新株予約権」の注記に同じです。

平成26年12月1日の取締役会決議に基づき発行した2019年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2019年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,000(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,787,437(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,177.6(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成27年1月5日 至平成31年12月3日(注)4 (行使請求受付場所現地時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,177.6 資本組入額 2,089(注)5	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできないものといたします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額といたします。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	20,074	同左

(注)1. 本社債の額面金額合計額1,000万円につき1個とする。

2. 本新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当社普通株式とし、その行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(注)3記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

3. (1) 本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

(2) 転換価額は4,177.6円とする。

(3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(4) 平成28年6月23日開催の第151回(平成28年3月期)定時株主総会において期末配当を1株につき34円とする剰余金配当案が承認可決され、平成28年3月期の年間配当が1株につき62円と決定されたことに伴い、2019年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の社債要項の転換価額調整条項に従い、調整後転換価額を4,167.5円とする。

なお、調整後転換価額は平成28年4月1日より適用とする。

4. 本株債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで（但し、繰上償還を受けないことが選択された本株債に係る本新株予約権を除く。）、本株債の買入消却がなされる場合は、本株債が消却される時まで、また本株債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成31年12月3日（行使請求受付場所現地時間）より後に本新株予約権を行使することはできない。上記にかかわらず、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。また、本新株予約権の行使の効力が発生する日（又はかかる日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日）が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日（以下「株主確定日」と総称する。）の東京における2営業日前の日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合には、東京における3営業日前の日）から当該株主確定日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日）までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する法令又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。
5. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
6. (イ) 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、()その時点で適用のある法律上実行可能であり、()そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、()当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(イ)記載の当社の努力義務は、当社が財務代理人に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付した場合には、適用されない。
- 「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。
- (ロ) 上記(イ)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。
- 新株予約権の数
当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。
- 新株予約権の目的である株式の種類
承継会社等の普通株式とする。
- 新株予約権の目的である株式の数
承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記()又は()に従う。なお、転換価額は上記3.(3)と同様の調整に服する。
- () 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
- () 上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本株債を出資するものとし、当該本株債の価額は、承継された本株債の額面金額と同額とする。
- 新株予約権を行使することができる期間
当該組織再編等の効力発生日（場合によりその14日後以内の日）から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- その他の新株予約権の行使の条件
承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

(八) 当社は、上記(イ)の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	0	351,136	0	21,279	0	20,227

(注) 転換社債の株式転換による増加によるものであります。なお、増加は表示単位未満の増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	104	68	277	637	23	27,462	28,571	-
所有株式数(単元)	-	1,513,998	70,971	125,643	1,235,249	114	562,278	3,508,253	310,865
所有株式数の割合(%)	-	43.15	2.02	3.58	35.20	0.00	16.02	100.00	-

(注) 1. 自己株式25,559,022株は、「個人その他」欄に25,590単元及び「単元未満株式の状況」欄に22株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	29,391	8.37
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区道修町3丁目1番8号	25,559	7.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	25,264	7.19
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	18,604	5.29
JP MORGAN CHASE BANK 385147 (常任代理人:株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY, WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	16,638	4.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,485	2.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	8,409	2.39
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	6,564	1.86
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人:株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	5,021	1.43
株式会社スズケン	名古屋市東区東片端町8	4,341	1.23
計	-	149,278	42.51

- (注) 1. 三井住友信託銀行株式会社は、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社の3社連名により、平成26年8月21日付で当社株式の大量保有報告書を提出しておりますが、平成28年3月31日現在の株式の名義人その他が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

平成26年8月15日現在

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	12,704,600	3.62
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	601,500	0.17
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	5,184,700	1.48
計		18,490,800	5.27

2. 米国の国際投資一任業務会社ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピーは、平成27年1月22日付で当社株式の大量保有報告書を提出しておりますが、平成28年3月31日現在の株式の名義人その他が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

平成27年1月15日現在

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー (Wellington Management Company, LLP)	280 コンgressストリート ポストン マサチューセッツ州 02210 アメリカ合衆国	25,061,510	7.14

3. SMBC日興証券株式会社は、SMBC日興証券株式会社、株式会社三井住友銀行及び株式会社関西アーバン銀行の3社連名により、平成27年3月6日付で当社株式の大量保有報告書を提出しておりますが、平成28年3月31日現在の株式の名義人その他が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

平成27年2月27日現在

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	508,000	0.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	16,049,588	4.57
株式会社関西アーバン銀行	大阪府大阪市中央区西心斎橋一丁目2番4号	1,113,242	0.32
計		17,670,830	5.03

4. 国際投資一任業務会社ブラックロック・ジャパン株式会社は平成27年11月19日付で関係会社8社連名による当社株式の大量保有報告書を提出しておりますが、平成28年3月31日現在の株式の名義人その他が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

平成27年11月13日現在

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	4,845,500	1.38
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (BlackRock Investment Management LLC)	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	352,084	0.10
ブラックロック(ルクセンブルグ) エス・エー (BlackRock (Luxembourg) S.A.)	ルクセンブルグ大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	385,800	0.11
ブラックロック・ライフ・リミテッド (BlackRock Life Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	750,625	0.21
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	1,513,188	0.43
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	4,426,000	1.26
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ． (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	4,824,665	1.37
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	543,778	0.15
計		17,641,640	5.02

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 25,559,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 325,266,300	3,252,663	-
単元未満株式	普通株式 310,865	-	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	351,136,165	-	-
総株主の議決権	-	3,252,663	-

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株 (議決権の数40個) 含まれております。

【自己株式等】

平成28年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区 道修町3丁目1番8号	25,559,000	-	25,559,000	7.27
計	-	25,559,000	-	25,559,000	7.27

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は会社法に基づき、次のとおりストックオプション制度を採用しております。

	塩野義製薬株式会社 2011年度新株予約権	塩野義製薬株式会社 2012年度新株予約権	塩野義製薬株式会社 2013年度新株予約権	塩野義製薬株式会社 2014年度新株予約権
決議年月日	平成23年 6月24日	平成24年 6月27日	平成25年 6月26日	平成26年 6月25日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 (社外取締役を除く。) 3 当社執行役員 (取締役兼務者を除く。) 9	当社取締役 (社外取締役を除く。) 2 当社執行役員 (取締役兼務者を除く。) 11	当社取締役 (社外取締役を除く。) 2 当社執行役員 (取締役兼務者を除く。) 12	当社取締役 (社外取締役を除く。) 2 当社執行役員 (取締役兼務者を除く。) 11
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) [新株予約権等の状況] に記載しております。	(2) [新株予約権等の状況] に記載しております。	(2) [新株予約権等の状況] に記載しております。	(2) [新株予約権等の状況] に記載しております。
株式の数 (株)	同上	同上	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上	同上	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上	同上	同上
代用払込みに関する事項	-	-	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(2) [新株予約権等の状況] に記載しております。	(2) [新株予約権等の状況] に記載しております。	(2) [新株予約権等の状況] に記載しております。	(2) [新株予約権等の状況] に記載しております。

	塩野義製薬株式会社 2015年度新株予約権	塩野義製薬株式会社 2016年度新株予約権
決議年月日	平成27年6月24日	平成28年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く。)3 当社執行役員(取締役兼務者を除く。)11	当社取締役(社外取締役を除く。)3 当社執行役員(取締役兼務者を除く。)10
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)[新株予約権等の状況]に記載しております。	普通株式
株式の数(株)	同上	17,300(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上	1
新株予約権の行使期間	同上	自平成28年7月9日 至平成58年7月8日
新株予約権の行使の条件	同上	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとしたします。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(2)[新株予約権等の状況]に記載しております。	(注)3

(注)1. 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数は次のとおりです。

当社取締役(社外取締役を除く。以下同じ。) 3名 85個

当社執行役員(取締役兼務者を除く。以下同じ。) 10名 88個

新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下「付与株式数」という。)は、100株であります。

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整いたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができるものとしたします。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとしたします。

2. 新株予約権の行使期間内において、新株予約権者である取締役は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとしたします。

新株予約権の行使期間内において、新株予約権者である執行役員は、当社執行役員を退任した日又は当社との雇用契約(定年後の再雇用に係る雇用契約を除く。)が終了した日のいずれか遅い日の翌日から起算して10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までに限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとしたします。

なお、新株予約権者の執行役員が新たに当社取締役に選任された場合は、取締役の退任時まで行使できないものとしたします。

新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日までの間に限り、本新株予約権を行使することができるものとしたします。

その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとしたします。

3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとしたします。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとしたします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,183	25,134,329
当期間における取得自己株式	545	3,083,850

(注) 当期間における取得自己株式には平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(ストックオプションの権利行使に代用した取得自己株式)	10,400	20,241,104	16,000	31,149,600
保有自己株式数	25,559,022		25,543,567	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストック・オプションの行使による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び、ストック・オプションの行使による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、2014年3月に公表した新中期経営計画『Shionogi Growth Strategy 2020 (SGS2020)』において、DOE（株主資本配当率）を指標として成長過程に応じた安定的な配当の向上を提示し、平成28年3月期の目標として3.5%以上を掲げております。

当期における取り組みの成果としましては、ヴィーブ社による「テピケイ」及び「トリーメク」の販売が順調に拡大しており、ヴィーブ社より受け取るロイヤリティ等ならびに配当金が中長期に渡って当社グループの収益基盤を支えるとともに、今後の成長に大きく貢献することへの自信を深めております。さらに、当社の研究開発活動も順調に進捗し、自社創製の開発品をグローバルに展開する準備が整ってまいりました。以上のことから、平成28年3月期末配当につきましては、1株当たり34円といたしました。これにより、中間配当と合わせた年間の配当金は1株当たり62円となります。

なお、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

（注） 当連結会計年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月29日 取締役会決議	9,116	28.00
平成28年6月23日 定時株主総会決議	11,069	34.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,455	2,052	2,465	4,260	5,689
最低(円)	871	963	1,772	1,733	3,910

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	5,140	5,689	5,663	5,520	5,626	5,560
最低(円)	3,985	4,892	5,130	4,755	4,184	4,936

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性1名（役員のうち女性の比率9.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		塩野 元三	昭和21年11月17日生	昭和47年1月 入社 昭和59年3月 営業計画部長 昭和59年6月 取締役 昭和62年4月 経理部長 昭和62年6月 常務取締役 平成2年6月 専務取締役 平成8年3月 動植工薬品事業部長 平成11年8月 取締役社長 平成11年8月 コーポレート企画本部長 平成20年4月 取締役会長（現）	注3	266
代表取締役 社長		手代木 功	昭和34年12月12日生	昭和57年4月 入社 平成11年1月 経営企画部長 兼 秘書室長 平成14年6月 取締役 平成14年10月 経営企画部長 平成16年4月 常務執行役員 医薬研究開発本部長 平成18年4月 専務執行役員 医薬研究開発本部長 平成19年4月 専務執行役員 平成20年4月 取締役社長（現）	注3	14
取締役	専務執行役員 経営戦略本部長	澤田 拓子	昭和30年3月11日生	昭和52年4月 入社 平成14年4月 医薬開発部長 平成19年4月 執行役員 医薬開発本部長 平成22年4月 常務執行役員 医薬開発本部長 平成23年4月 専務執行役員 Global Development Office 統括 平成25年4月 専務執行役員 Global Development Office 統括 兼 医薬開発本部長 平成26年4月 専務執行役員 グローバル医薬開発本 部長 平成27年4月 専務執行役員 経営戦略本部長 平成27年6月 取締役 専務執行役員 経営戦略本部長 平成27年10月 取締役 専務執行役員 経営戦略本部長 経営企画部長 平成28年4月 取締役 専務執行役員 経営戦略本部長 （現）	注3	24
取締役		野村 明雄	昭和11年2月8日生	昭和53年6月 大阪瓦斯株式会社取締役 平成元年6月 同社常務取締役 平成3年6月 同社代表取締役専務取締役 平成6年6月 同社代表取締役副社長 平成10年6月 同社代表取締役社長 平成12年6月 西日本旅客鉄道株式会社社外取締役 平成15年6月 大阪瓦斯株式会社代表取締役会長 平成20年6月 株式会社ロイヤルホテル社外取締役 （現） 平成21年6月 当社取締役（現）	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		茂木 鉄平	昭和33年10月17日生	平成元年4月 弁護士登録 平成元年4月 大江橋法律事務所入所 平成6年4月 大江橋法律事務所パートナー(現) 平成14年8月 弁護士法人大江橋法律事務所社員 (現) 平成16年4月 関西学院大学ロースクール(法科大学院)教授(実務家教員) 平成17年4月 国立大学法人神戸大学法科大学院非常勤講師 平成21年6月 当社取締役(現) 平成22年4月 関西学院大学ロースクール(法科大学院)非常勤講師(現) 平成26年8月 株式会社ニイタカ社外監査役 平成27年6月 倉敷紡績株式会社社外監査役(現) 平成27年8月 株式会社ニイタカ社外取締役(監査等委員)(現)	注3	-
取締役		安藤 圭一	昭和26年11月5日生	平成21年4月 株式会社三井住友銀行取締役 兼 専務執行役員 平成22年4月 同社代表取締役 兼 副頭取執行役員 平成24年4月 新関西国際空港株式会社代表取締役社長 平成24年7月 同社代表取締役社長 兼 CEO(現) 平成28年6月 当社取締役(現)	注3	-
常勤監査役		岡本 旦	昭和30年4月3日生	昭和53年4月 入社 平成18年4月 経営支援センター長 平成19年4月 総務人事部長 平成20年4月 人事部長 平成23年4月 内部統制部長 平成27年6月 常勤監査役(現)	注5	6
常勤監査役		加藤 育雄	昭和29年5月18日生	昭和63年10月 入社 平成19年4月 新薬研究所長 平成22年4月 創薬・開発研究所長 平成23年4月 創薬・開発研究所長 兼 シオノギテクノアドバンスリサーチ株式会社代表取締役社長 平成25年4月 創薬・研究開発所長 兼 シオノギテクノアドバンスリサーチ株式会社代表取締役会長 平成26年4月 シオノギテクノアドバンスリサーチ株式会社代表取締役会長 平成28年6月 常勤監査役(現)	注6	-
監査役		横山 進一	昭和17年9月10日生	平成13年7月 住友生命保険相互会社代表取締役社長 平成15年6月 日本電気株式会社社外監査役 平成19年7月 住友生命保険相互会社代表取締役会長 平成20年6月 当社監査役(現) 平成22年6月 住友化学株式会社社外監査役(現) 平成26年4月 住友生命保険相互会社取締役顧問 平成26年6月 レンゴー株式会社社外監査役(現)	注6	-
監査役		福田 健次	昭和31年3月4日生	昭和59年4月 弁護士登録 昭和59年4月 堂島法律事務所入所 昭和62年1月 堂島法律事務所パートナー(現) 平成21年4月 大阪弁護士会副会長 平成21年4月 日本弁護士連合会理事 平成21年4月 国立大学法人大阪大学大学院高等司法研究科客員教授 平成23年6月 当社監査役(現)	注5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		月原 紘一	昭和22年10月25日生	平成9年6月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)取締役 平成11年6月 同行執行役員 平成13年1月 同行常務執行役員 平成13年4月 株式会社三井住友銀行常務執行役員 平成15年6月 同行常務取締役 兼 常務執行役員 平成16年4月 同行専務取締役 兼 専務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ専務執行役員 平成17年6月 同行副頭取 兼 副頭取執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ副社長執行役員 平成18年4月 同行取締役 平成18年5月 三井住友カード株式会社代表取締役社長 平成23年6月 同社代表取締役会長 平成24年6月 同社取締役会長(現) 株式会社ぐるなび社外取締役(現) 平成25年6月 当社監査役(現)	注4	-
計						311

- (注) 1. 取締役野村明雄、取締役茂木鉄平及び取締役安藤圭一は、社外取締役であります。
2. 監査役横山進一、監査役福田健次及び監査役月原紘一は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役月原紘一の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 常勤監査役岡本旦及び監査役福田健次の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6. 常勤監査役加藤育雄及び監査役横山進一の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成32年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営理念である「シオノギの基本方針」に基づき、有用で安全性の高い医薬品を継続的に創製・開発・供給し、その適正使用の推進を通じて世界の人々の健康と医療の向上に貢献し、質の高い生活の実現に寄与することが社会的使命であると認識しています。コンプライアンスの徹底を図り、この使命を果たしていくことが企業価値の向上につながるという確固たる信念の下、ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話を通じて、事業環境の変化に対応し続けるために必要な施策を講じ、透明で誠実な経営を実践しております。

(2) 会社の機関等について

当社は、監査役会設置会社を選択しており、中長期的な経営計画に基づき経営判断を行う「取締役会」、迅速かつ機動的な意思決定により業務を遂行する執行役員を中心とする「業務執行体制」により経営と業務執行を分離しており、それらの経営監督および業務執行を監査する監査役会ならびに会計監査人による「監査体制」が、それぞれ独立した立場でその役割・責務を果たす体制としております。

この体制の強化を目的として、取締役の業務執行に対する監督機能の一層の充実を図り、経営の透明性をさらに高め、社外の視点からも公平性の高い経営を進めるため、平成21年3月期の定時株主総会において社外取締役を2名選任し、平成24年3月期の定時株主総会において1名増員いたしました。更に平成27年3月期の定時株主総会において、一層の経営強化及び多様性（ダイバーシティ）の推進を図るため、取締役1名増員し、取締役6名の体制といたしました。

取締役6名のうち半数以上の社外取締役の選任により、より公正かつ効率的な経営を進めるための体制を維持し、社外取締役3名は、何れも、独立役員として当社の果たすべき企業責任を認識し、透明性の高い経営に貢献しております。

また、当社は、激変する事業環境にタイムリーに対応し、機動的かつ柔軟な業務運営を行うため、執行役員制度を導入しております。職務の執行を審議する機関として、取締役、常勤監査役及び業務執行の責任者にて構成される経営会議を設け、原則毎週開催しております。経営会議では職務の執行に関する案件から経営の重要事項にわたって審議を尽くしております。取締役会は、原則月1回開催し、経営に影響を及ぼす重要事項の意思決定を行うとともに、業務の執行の監督を行っております。更に、取締役会の諮問機関として、指名諮問委員会、報酬諮問委員会を設け、社外取締役が各々の委員長に就任しています。

業務の執行は、研究開発に携わる医薬研究本部、グローバル医薬開発本部、製造及び生産技術の開発に携わる生産本部、CMC研究本部、医薬品の情報伝達を行う医薬事業本部、製造販売目品の品質保証・安全管理を担当する信頼性保証本部、海外事業展開を戦略的に推進する海外事業本部、海外も含めたグループ全体のサプライチェーンをマネジメントするグローバルSCM本部及び業務執行に関する意思決定を行うための審議機関である経営戦略会議を運営・統括する経営戦略本部の9本部と、経営管理機能を担う各組織からなる業務執行体制を構築しております。

業務の執行にあたっては、経営会議において十分に審議を行い、経営に影響を及ぼす事項については取締役会で意思決定を行っております。

取締役及び各組織が実施する業務の適法性、妥当性を確保するため、監査役及び内部監査機能である内部統制部（平成28年6月23日現在11名）が必要に応じて職務の執行状況の監査を実施し、代表取締役との意見交換を通じて、必要な措置を講じる体制を構築しております。監査役は常勤監査役2名、社外監査役3名で構成され、監査役は取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、必要な意見を述べるとともに、「監査役監査基準」に則った業務監査、会計監査を通じて、取締役及び各業務執行責任者の実施した業務の適法性、妥当性についての検証を行っております。さらに、監査役は会計監査人から会計監査の内容について報告を受けるとともに、意見交換を実施する等の対応を行っております。また、内部統制部からも同様に内部監査の内容について定期的に報告を受けるとともに、意見交換を実施する等の対応を行っております。

当社の社外役員候補者はその独立性を客観的に判断するため、会社法に定める社外役員の独立性の要件を充足し、金融商品取引所が定める独立性基準とともに、当社が定めた要件および独立性判断基準に照らして選定しております。これらを踏まえ、社外取締役を委員長とする指名諮問委員会において、以下の観点から、慎重かつ十分な審議を尽くし社外役員候補者を決定しております。

要件

- ・一般株主と利益相反のおそれがなく、当社と社外役員個人との間に利害関係がないこと。
- ・経営に関する経験や専門的知識に基づく優れた識見や能力を備え、それらを適切に発揮できること。
- ・社外役員としての役割をわきまえ、時機を失することなく当社経営陣に忌憚のない意見・提言ができること。
- ・当社経営陣のみならずステークホルダーに真摯に受け止められる人格・経歴・識見等を有すること。

独立性判断基準

- ・当社グループの大株主（総議決権の10%以上の株式を保有する者もしくは上位10名）、もしくは当社グループが大株主（総議決権の10%以上を保有する会社もしくは上位10名の会社）の取締役・監査役・執行役員または社員でないこと
- ・当社グループの主要な取引先（取引における支払額または受取額が相互の連結売上高の1%以上）の取締役・監査役・執行役員または社員でないこと
- ・当社グループから取締役・監査役報酬以外に、本人が、年間1,000万円以上かつ本人が所属する法人・機関等の売上高の1%以上の報酬を受け取っていないこと
- ・当社グループから年間1,000万円以上の寄附を受けている法人・団体等に属していないこと
- ・当社グループの社外取締役の在任期間が10年を超えていないこと
- ・当社グループの社外監査役の在任期間が12年（3期）を超えていないこと

なお、会計監査は以下の体制で行われております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	増田 明彦	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	梅原 隆	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名 その他 7名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム専門家等であります。

(3) 内部統制システムの整備の状況等について

当社の内部統制システムに関する基本方針は以下のとおりであり、当該方針に則り、内部統制システムの整備を図っております。

「内部統制システムの構築に関する基本方針」

当社は、役員・従業員が、経営理念であり価値観である「シオノギの基本方針」を共有し、コンプライアンスを遵守して職務を遂行することにより、透明で誠実な経営を推進してまいります。

この職務の遂行の実効性を高めていくことを目的として、以下に示すとおり業務の適正を確保するための体制を整備・運用いたします。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役会規則に則り適切な経営判断に基づいた意思決定を行うとともに業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止する。

最良のコーポレート・ガバナンスを実現させるために「コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方」を制定し、これを実践することで、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図る。

取締役は、他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告し、その是正を図る。

適正なコーポレートガバナンス体制を確立するため社外取締役を導入し、株主をはじめとする社外からの客観的な視点も踏まえた大局的な判断を行う。

社外取締役は、独立役員として当社の果たすべき企業責任を認識し、透明性の高い経営に貢献する。

財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の構築、評価及び報告、監査で構成される体制を整備し、運営する。

監査役は、取締役の職務執行について監査を行い、取締役は監査に協力する。

会社の経営理念として定めた「シオノギの基本方針」「シオノギの行動方針」や役員・従業員の行動のあり方を定めた「シオノギ行動憲章」の徹底を図るとともに、代表取締役が統括するコンプライアンス委員会においては、事業活動における法令遵守と倫理的行動の確保をより高めるための諸施策を策定し推進する。

反社会的勢力に対しては、「シオノギ行動憲章」に基づき、これらに付け入る隙を与えず常に毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報セキュリティ体制を整備し電磁的記録、電子署名等への対応を図るとともに取締役会議事録、経営会議議事録、コンプライアンス委員会議事録、代表取締役を決裁者とする稟議書等は、保存媒体に応じて適切かつ確実に保存・管理することとし、法令・規則等で定められた期限を遵守し、閲覧可能な状態を維持する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「シオノギグループ リスクマネジメントポリシー」に則り、事業継続計画を含む総合的な危機管理体制を構築・整備し、その推進を図る。

各組織において、内在するリスク要因を認識し、それぞれのリスクの程度に応じた対応策を講じることにより、リスクの回避、低減措置を図る。特に、経営に影響を及ぼすような重要なリスクに対しては経営会議等でリスク対応について協議し、対応方針に基づいて主管の各組織が、関連部門と協働して必要な対策を実施する。

また、緊急性を要する災害、事故、企業不祥事等のリスクについては、「危機管理規則」を制定し、この規則に基づき「災害対策要綱」「パンデミック対策要綱」「企業不祥事対策要綱」を定め、人命を尊重し地域社会への配慮、貢献、企業価値毀損の抑制を主眼とした危機管理を推進する。

「シオノギグループ EHS ポリシー」に則り、地球環境の保護及び汚染の予防、ともに働くすべての人々と地域社会の安全衛生の確保に配慮した事業活動を推進し、安心できる職場づくりと豊かな社会の実現に貢献する。

内部統制部（内部監査部門）は、社内の様々なリスク管理について、独立した立場で検証する。

*EHS：Environment, Health and Safety（環境ならびに安全衛生）

- 4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社においては、経営の執行、監督の役割を明確にするとともに、機動的かつ柔軟な業務運営を行うため執行役員制度を導入している。職務の執行に関する重要事項については、定期的（毎週）に開催される経営会議において十分に議論し、その審議をふまえて取締役会において意思決定を行う。
取締役会の決議・経営会議の審議事項は、業務執行を担う関係部門の組織長等に速やかに伝達され、職務権限規則、業務分掌規則に則り、業務執行の手続きを行う。
- 5．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
コンプライアンス委員会を中心とし、「シオノギグループ コンプライアンスポリシー」に則り、事業活動における法令遵守と倫理的行動の確保をより高めるための諸施策を推進する。
コンプライアンス委員会の事務局を総務部に置き、コンプライアンス教育を行うとともに、各業務執行部門におけるコンプライアンス・リスク管理を支援する。
また、内部統制システムの実効性を検証するため、内部統制部による内部監査を充実させ、モニタリングを強化するとともに、内部通報制度を十分に活用し、不祥事の早期発見と再発防止に努める。
- 6．当社及びグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社及びグループ会社は、グループ全体の企業価値の向上を図り、社会的責任を全うするため、当社の基本方針、行動方針の周知を行う。
取締役は、グループ会社から業務の執行状況について報告を受け、当社の基本方針、行動方針、経営計画等の実現に向け、「シオノギグループ会社管理規則」に基づきグループ会社を適切に管理し、育成する。
グループ各社においては、上記に準拠した事業運営を行うことにより、適正かつ効率的に業務を推進する。
業務執行の状況について、統括管理部門として総務部が、グループ会社の経営管理を行い、適正な子会社経営の推進を支援するとともに、内部統制部がグループ各社の業務の適正性、有効性を確認するために、適宜調査を行う。
- 7．監査役がその職務を補助すべき使用人（補助使用人）を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び補助使用人の取締役からの独立性に関する事項
当該使用人は、監査役が必要性を認め、設置を求めた場合には設置する。
監査役を補助すべき使用人を設置する場合は、取締役からの独立性を確保した体制とする。
監査役を補助すべき使用人に関し、監査役の指揮命令に服する旨を当社の役員及び使用人に周知徹底する。
- 8．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役は、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席し、業務執行と管理に関わる情報、内部統制の実効に関わる情報を適時に入手できる体制を構築する。
監査役会は、取締役・業務執行責任者等に業務執行の状況について、直接報告を求められることができる。
なお、取締役あるいは執行責任者は、当社もしくはグループ会社に著しい損害を及ぼす恐れや事実の発生、信用を著しく失墜させる事態、法令違反などの不正行為や重大な不当行為等が判明した場合は、書面もしくは口頭にて速やかに監査役に報告する。
監査役への報告を行った当社及びグループ会社の役員及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する。
監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、必要でないと認められる場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- 9．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、監査の実施及び助言・勧告を行うにあたって、会計監査人や内部統制部との連携を図るとともに、代表取締役と定期的に会合を持ち意見を交換することにより、監査の実効性を高める。
また、監査役は、グループ全体の監査の実効性を確保することを目的として「グループ会社監査連絡会」を設置し、定期的を開催する。

(4) 役員報酬の内容

1. 役員区分ごとの 報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	313	183	87	42	3
監査役 (社外監査役を除く。)	56	56	-	-	3
社外役員	72	72	-	-	6

2. 役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額(百万円)		
				基本報酬	賞与	ストック オプション
塩野 元三	112	取締役	提出会社	72	24	16
手代木 功	149	取締役	提出会社	84	45	19

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に対して限定して記載しております。

3. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内において、毎月定額で支給する基本報酬、各事業年度の業績等に応じて決定される賞与及び2011年度から新たに導入したストックオプションで構成されております。なお、社外取締役は基本報酬のみとしております。

基本報酬については経営環境や世間動向を勘案した上で各取締役の職位や役割に応じて決定し、賞与は短期的なインセンティブとして各事業年度の業績等に応じた算定テーブルに基づいて決定されます。また、ストックオプションについては取締役の中長期的な株主価値向上に向けての取り組みを目的として導入し、基本報酬月額を算定の基礎として新株予約権の割り当てを行います。

監査役報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内において、毎月定額で支給する基本報酬に一本化しております。

なお、当社は取締役会の諮問機関として社外取締役を中心とした報酬諮問委員会を設置しており、これらの役員報酬につきましては、同委員会において十分な審議を行っております。

(5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

次の事項を除き、該当事項はありません。

社外取締役茂木鉄平氏が社員である弁護士法人大江橋法律事務所及びパートナーを務める大江橋法律事務所と当社との間で顧問契約は締結しておりませんが、弁護士法人大江橋法律事務所に対し、同事務所が専門的な知見を有する国際企業法務等に関わる個別事案の一部について、弁護士報酬を支払ったことがあります。当該報酬額は同事務所の年間総受取報酬額の1%未満に相当いたします。

社外取締役安藤圭一氏が平成24年3月に取締役を退任した株式会社三井住友銀行は、当期末において、当社株式の4.57%(注)を保有しております。

社外監査役横山進一氏が平成26年7月に取締役を退任した住友生命保険相互会社は、当期末において、当社株式の5.29%(注)を保有し、当社は同社から50億円(当期末における当社連結総資産額の0.78%に相当)の資金借入があります。

社外監査役月原紘一氏が平成25年6月に取締役を退任した三井住友カード株式会社と当社との間に、同社のコーポレートカード(企業向けクレジットカード)の利用に関する取引があります。また、同氏が平成18年4月に取締役を退任した株式会社三井住友銀行は、当期末において、当社株式の4.57%(注)を保有しております。

(注) 発行済株式総数351,136,165株に対する所有株式数の割合として算出し、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する旨の契約を締結しております。

(7) 取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役の定数は7名以内とする旨定款に定めております。

また、当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる旨を定款に定めている事項

1. 自己株式

当社は、機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

66銘柄 58,702百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)スズケン	3,306,088	12,116	取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,348,300	10,805	金融取引関係の維持のため
東邦ホールディングス(株)	4,650,112	9,439	取引関係維持・強化のため
エナンタ ファーマシューティカルズ, Inc.	1,599,760	5,885	取引関係維持・強化のため
キッセイ薬品工業(株)	914,000	3,427	事業運営上の関係維持のため
オンコセラピー・サイエンス(株)	7,300,000	2,744	取引関係維持・強化のため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	570,602	2,131	金融取引関係の維持のため
(株)メディカルホールディングス	1,271,605	1,990	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,182,150	1,938	金融取引関係の維持のため
田辺三菱製薬(株)	914,000	1,884	事業運営上の関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,433,118	1,809	金融取引関係の維持のため
(株)静岡銀行	1,337,836	1,605	金融取引関係の維持のため
(株)カネカ	1,333,000	1,127	取引関係維持・強化のため
小野薬品工業(株)	68,819	934	事業運営上の関係維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,052,109	521	金融取引関係の維持のため
広栄化学工業(株)	1,671,000	469	取引関係維持・強化のため
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	475,000	434	取引関係維持・強化のため
長瀬産業(株)	267,000	419	取引関係維持・強化のため
(株)アインファーマシーズ	72,000	342	取引関係維持・強化のため
(株)関西アーバン銀行	248,934	310	金融取引関係の維持のため
野村ホールディングス(株)	424,568	299	金融取引関係の維持のため
アンジェスMG(株)	1,186,800	297	取引関係維持・強化のため
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	367,530	249	取引関係維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	416,968	248	金融取引関係の維持のため
アルフレッサホールディングス(株)	135,200	229	取引関係維持・強化のため
池田泉州ホールディングス(株)	203,725	116	金融取引関係の維持のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)スズケン	5,400,000	21,770	議決権行使に関する指図権限
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,960,000	2,953	議決権行使に関する指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,860,000	1,383	議決権行使に関する指図権限
野村ホールディングス(株)	1,000,000	706	議決権行使に関する指図権限

(注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

2. みなし保有株式は退職給付信託に設定しているものであり、「貸借対照表計上額」欄には当事業年度末日における時価に議決権行使に関する指図権限の対象となる株式数を乗じて得た額を、また「保有目的」欄には当該株式について当社が有する権限の内容を記載しております。

当事業年度
特定投資株式

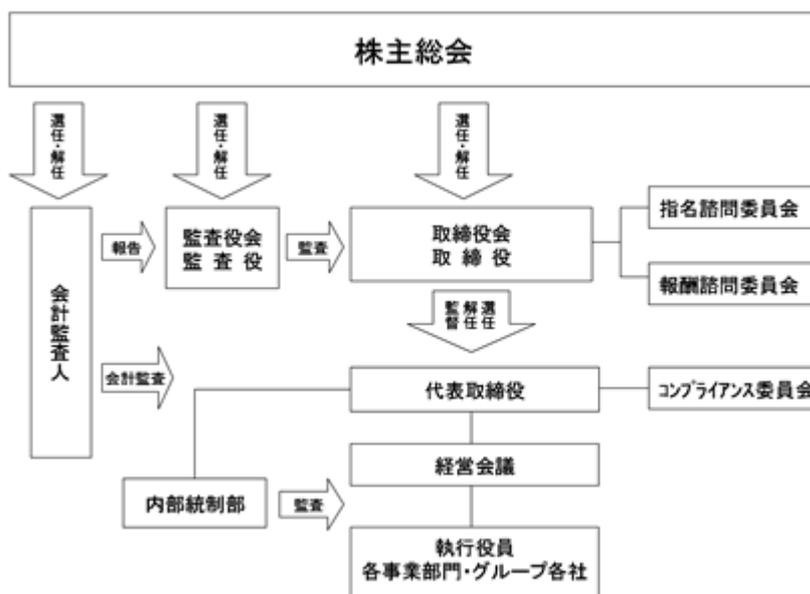
銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)スズケン	3,636,696	13,910	取引関係維持・強化のため
東邦ホールディングス(株)	4,650,112	11,197	取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,348,300	8,012	金融取引関係の維持のため
エナンタ ファーマシューティカルズ, Inc.	1,599,760	5,291	取引関係維持・強化のため
キッセイ薬品工業(株)	914,000	2,370	事業運営上の関係維持のため
オンコセラピー・サイエンス(株)	7,300,000	2,328	取引関係維持・強化のため
(株)メディカルホールディングス	1,271,605	2,266	取引関係維持・強化のため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	570,602	1,819	金融取引関係の維持のため
小野薬品工業(株)	68,819	1,639	事業運営上の関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,182,150	1,543	金融取引関係の維持のため
(株)カネカ	1,333,000	1,285	取引関係維持・強化のため
(株)静岡銀行	1,337,836	1,086	金融取引関係の維持のため
アンジェスMG(株)	1,186,800	563	取引関係維持・強化のため
広栄化学工業(株)	1,671,000	457	取引関係維持・強化のため
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	475,000	421	取引関係維持・強化のため
(株)アインファーマシーズ	72,000	415	取引関係維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,052,109	346	金融取引関係の維持のため
長瀬産業(株)	267,000	330	取引関係維持・強化のため
アルフレッサホールディングス(株)	135,200	291	取引関係維持・強化のため
(株)関西アーバン銀行	248,934	276	金融取引関係の維持のため
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	367,530	238	取引関係維持・強化のため
野村ホールディングス(株)	424,568	213	金融取引関係の維持のため
(株)りそなホールディングス	416,968	167	金融取引関係の維持のため
池田泉州ホールディングス(株)	203,725	82	金融取引関係の維持のため
MS & ADインシュアランス グループ ホールディングス(株)	21,811	68	金融取引関係の維持のため
アンセラ ファーマシューティカルズ, Inc.	48,827	19	取引関係維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)スズケン	5,940,000	22,720	議決権行使に関する指図権限
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,960,000	1,964	議決権行使に関する指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,860,000	969	議決権行使に関する指図権限
野村ホールディングス(株)	1,000,000	502	議決権行使に関する指図権限

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
2. みなし保有株式は退職給付信託に設定しているものであり、「貸借対照表計上額」欄には当事業年度末日における時価に議決権行使に関する指図権限の対象となる株式数を乗じて得た額を、また「保有目的」欄には当該株式について当社が有する権限の内容を記載しております。
3. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は以下のとおりです。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	60	-	58	6
連結子会社	-	-	-	-
計	60	-	58	6

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

当社の海外連結子会社は、当社の会計監査人と同一のネットワークであるアーンスト アンド ヤングに属している各国の会計事務所の監査を受けており、その監査業務に関する報酬等及び非監査業務(税務支援等)に関する報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)であるクラウドサービス(外部情報システム)に関わる利用基準策定支援等に関し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当する事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主催するセミナー等に定期的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 50,784	1 80,230
受取手形及び売掛金	70,584	65,207
有価証券	58,700	97,200
商品及び製品	18,943	21,263
仕掛品	11,786	8,839
原材料及び貯蔵品	13,751	12,080
繰延税金資産	13,538	13,301
その他	21,886	17,532
貸倒引当金	28	45
流動資産合計	259,948	315,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	113,007	114,978
減価償却累計額	65,730	67,992
建物及び構築物(純額)	47,277	46,985
機械装置及び運搬具	79,536	80,516
減価償却累計額	69,692	70,583
機械装置及び運搬具(純額)	9,844	9,933
土地	8,409	8,408
建設仮勘定	5,415	7,871
その他	36,971	37,519
減価償却累計額	30,895	32,044
その他(純額)	6,075	5,474
有形固定資産合計	77,022	78,673
無形固定資産		
のれん	46,534	41,208
販売権	29,055	26,282
その他	4,738	4,135
無形固定資産合計	80,328	71,626
投資その他の資産		
投資有価証券	2 158,339	2 146,451
退職給付に係る資産	18,439	19,663
繰延税金資産	7,186	5,163
その他	1,696	2 2,491
貸倒引当金	62	44
投資その他の資産合計	185,600	173,727
固定資産合計	342,951	324,027
資産合計	602,900	639,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,572	11,050
1年内返済予定の長期借入金	38	-
未払法人税等	16,447	20,294
引当金		
賞与引当金	8,315	10,118
返品調整引当金	2,873	2,414
その他の引当金	45	88
引当金計	11,233	12,621
その他	1 28,501	1 28,016
流動負債合計	67,794	71,982
固定負債		
社債	20,094	20,074
長期借入金	10,000	10,000
繰延税金負債	14,538	12,856
退職給付に係る負債	9,901	9,447
その他	1,688	1,400
固定負債合計	56,222	53,778
負債合計	124,016	125,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,279	21,279
資本剰余金	20,227	20,227
利益剰余金	455,497	503,946
自己株式	49,754	49,759
株主資本合計	447,249	495,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,675	26,748
為替換算調整勘定	3,843	7,333
退職給付に係る調整累計額	5,508	5,669
その他の包括利益累計額合計	27,010	13,745
新株予約権	270	352
非支配株主持分	4,353	4,085
純資産合計	478,883	513,877
負債純資産合計	602,900	639,638

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 273,991	1 309,973
売上原価	1, 2 82,189	1, 2 74,758
売上総利益	191,801	235,214
販売費及び一般管理費	3, 4 141,436	3, 4 143,808
営業利益	50,365	91,406
営業外収益		
受取利息	500	774
受取配当金	22,022	11,136
為替差益	8,094	-
その他	878	752
営業外収益合計	31,495	12,663
営業外費用		
支払利息	274	207
寄付金	1,160	1,069
為替差損	-	828
訴訟関連費用	625	339
その他	1,919	755
営業外費用合計	3,979	3,200
経常利益	77,880	100,869
特別利益		
投資有価証券売却益	86	3,066
固定資産売却益	5 5,584	-
事業譲渡益	6 189	-
特別利益合計	5,860	3,066
特別損失		
減損損失	-	7 2,583
和解金	8 1,306	8 1,900
特別退職金	9 383	9 1,295
投資有価証券評価損	-	704
特別損失合計	1,689	6,483
税金等調整前当期純利益	82,051	97,452
法人税、住民税及び事業税	20,820	28,724
過年度法人税等	13,543	-
法人税等調整額	3,468	2,100
法人税等合計	37,832	30,824
当期純利益	44,218	66,628
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	158	58
親会社株主に帰属する当期純利益	44,060	66,687

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	44,218	66,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,385	1,927
為替換算調整勘定	10,408	11,384
退職給付に係る調整額	1,079	160
その他の包括利益合計	14,873	13,473
包括利益	59,092	53,155
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	58,482	53,422
非支配株主に係る包括利益	610	267

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,279	20,227	429,526	19,756	451,277
会計方針の変更による累積的影響額			2,014		2,014
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,279	20,227	427,512	19,756	449,263
当期変動額					
剰余金の配当			16,075		16,075
親会社株主に帰属する当期純利益			44,060		44,060
自己株式の取得				30,016	30,016
自己株式の処分		0		17	18
その他					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	27,984	29,998	2,013
当期末残高	21,279	20,227	455,497	49,754	447,249

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	25,289	6,113	6,588	12,587	207	3,762	467,836
会計方針の変更による累積的影響額							2,014
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,289	6,113	6,588	12,587	207	3,762	465,821
当期変動額							
剰余金の配当							16,075
親会社株主に帰属する当期純利益							44,060
自己株式の取得							30,016
自己株式の処分							18
その他							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,385	9,956	1,079	14,422	62	590	15,075
当期変動額合計	3,385	9,956	1,079	14,422	62	590	13,061
当期末残高	28,675	3,843	5,508	27,010	270	4,353	478,883

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,279	20,227	455,497	49,754	447,249
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,279	20,227	455,497	49,754	447,249
当期変動額					
剰余金の配当			18,232		18,232
親会社株主に帰属する当期純利益			66,687		66,687
自己株式の取得				25	25
自己株式の処分		6		20	14
その他		5	5		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	48,449	4	48,443
当期末残高	21,279	20,227	503,946	49,759	495,693

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	28,675	3,843	5,508	27,010	270	4,353	478,883
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,675	3,843	5,508	27,010	270	4,353	478,883
当期変動額							
剰余金の配当							18,232
親会社株主に帰属する当期純利益							66,687
自己株式の取得							25
自己株式の処分							14
その他							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,927	11,176	160	13,264	81	267	13,450
当期変動額合計	1,927	11,176	160	13,264	81	267	34,993
当期末残高	26,748	7,333	5,669	13,745	352	4,085	513,877

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	82,051	97,452
減価償却費	12,672	12,578
減損損失	-	2,583
のれん償却額	2,978	3,290
有形固定資産処分損益(は益)	4,645	283
投資有価証券売却損益(は益)	86	3,066
投資有価証券評価損益(は益)	-	704
事業譲渡損益(は益)	189	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	480	1,722
受取利息及び受取配当金	22,522	11,911
支払利息	274	207
為替差損益(は益)	7,109	3,632
売上債権の増減額(は増加)	5,752	5,195
たな卸資産の増減額(は増加)	4,700	1,939
仕入債務の増減額(は減少)	529	760
未払費用の増減額(は減少)	2,365	1,231
未払金の増減額(は減少)	1,542	669
その他	4,629	755
小計	66,228	113,074
利息及び配当金の受取額	9,947	14,873
利息の支払額	314	191
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	30,257	25,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,604	102,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,529	48,787
定期預金の払戻による収入	11,206	25,217
有価証券の取得による支出	34,000	22,500
有価証券の売却及び償還による収入	10,000	25,000
投資有価証券の取得による支出	2,724	246
投資有価証券の売却による収入	544	4,021
有形固定資産の取得による支出	10,640	8,175
有形固定資産の売却による収入	8,277	11
無形固定資産の取得による支出	2,739	6,925
関係会社出資金の払込による支出	-	543
子会社株式の取得による支出	24	-
事業譲渡による収入	235	-
その他	302	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,696	32,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	38
社債の発行による収入	20,070	-
社債の償還による支出	20,000	-
自己株式の取得による支出	30,050	25
配当金の支払額	16,060	18,216
非支配株主への配当金の支払額	19	-
その他	151	245
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,211	18,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,687	1,847
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	29,616	49,021
現金及び現金同等物の期首残高	108,338	78,722
現金及び現金同等物の期末残高	78,722	127,743

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 37社

すべての子会社を連結しております。

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しておりますので、省略しております。

(新規)新規設立による増加 1社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社4社(高田製薬(株)他3社)の当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外連結子会社は30社であります。

在外連結子会社のうち18社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用しております。また、1社の決算日は6月30日であるため、12月31日現在で仮決算を行った財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

なお、金融商品取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。

運用目的の金銭信託

時価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2~60年

機械装置及び運搬具 2~17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(八)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、製商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。一部の連結子会社においては、製商品の返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売上高相当額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部における「その他の包括利益累計額」の「退職給付に係る調整累計額」に計上しております。

(ホ)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は各在外連結子会社の決算日の直物為替相場により、収益及び費用は各在外連結子会社の期中平均の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を原則としておりますが、振当処理の要件を満たしている為替予約取引は振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段.....為替予約取引及び通貨オプション取引、金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務及び予定取引、借入金

ヘッジ方針

当社は外貨建金銭債権債務及び予約取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。また、借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理による為替予約取引、特例処理による金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。

(ト)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の定額法により償却を行っております。

(チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたします。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更に伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用若しくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26 - 4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組替えは行っておりません。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)を当連結会計年度から適用し、本実務対応報告に定める経過的な取扱いに従って、米国子会社シオノギINC. が平成26年1月に改正されたFASB Accounting Standards CodificationのTopic 350「無形資産 - のれん及びその他」に基づき償却処理を選択したのれんについて、連結財務諸表におけるのれんの残存償却期間に基づき償却しております。

なお、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外費用」に区分掲記しておりました「固定資産除却損」は、「営業外費用」の総額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除却損」に表示していた1,086百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	6百万円	6百万円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動負債 その他	6百万円	7百万円

2 関連会社に対する事項

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,242百万円	1,242百万円
その他(出資金)	-	573百万円

3 偶発債務

連結会社以外の金融機関等からの借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員の住宅ローンに対する保証	5百万円	4百万円

(連結損益計算書関係)

1 売上高及び売上原価に含まれている返品調整引当金の繰入差額(は戻入)は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	1,447百万円	458百万円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	1,688百万円	1,184百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
販売促進費	16,912百万円	18,028百万円
給与及び手当	27,389	28,134
賞与引当金繰入額	4,505	5,647
役員賞与引当金繰入額	45	88
退職給付費用	2,324	1,908
研究開発費	48,870	49,787
(うち賞与引当金繰入額)	(2,488)	(3,122)
(うち退職給付費用)	(1,204)	(919)

4 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
48,870百万円	49,787百万円

5 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び土地 5,584百万円

6 事業譲渡益

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
米国糖鎖解析事業に関する資産譲渡によるものです。

7 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	金額(百万円)
イギリス	医療用医薬品販売の権利	販売権	2,379
アメリカ	医療用医薬品販売の権利	販売権	204

当社グループは、事業用資産は管理会計上の区分(製品群等)によりグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っております。

英国子会社シオノギLtd.とEgale社との共同開発の解消に伴い、当該開発品に係る販売権の帳簿価額の全額を減損損失に計上しております。また、米国子会社シオノギINC.が取り扱う品目の販売権の譲渡に伴い、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

8 和解金

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
米国子会社シオノギINC.におけるCowen社との訴訟に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
日本イーライリリー株式会社に対するものであります。

9 特別退職金

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
米国子会社シオノギINC.に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び米国子会社シオノギINC.に係るものであります。

当社 1,003百万円(注)

シオノギINC. 292百万円

(注)子会社への転籍制度に係るものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,018百万円	1,929百万円
組替調整額	67	2,361
税効果調整前	3,951	4,291
税効果額	565	2,363
その他有価証券評価差額金	3,385	1,927
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	416	249
組替調整額	416	249
税効果調整前	-	-
税効果額	-	-
繰延ヘッジ損益	-	-
為替換算調整勘定		
当期発生額	10,426	11,384
組替調整額	18	-
税効果調整前	10,408	11,384
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	10,408	11,384
退職給付に係る調整額		
当期発生額	123	1,258
組替調整額	1,981	1,213
税効果調整前	2,105	44
税効果額	1,025	116
退職給付に係る調整額	1,079	160
その他の包括利益合計	14,873	13,473

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	351,136,165	-	-	351,136,165
合計	351,136,165	-	-	351,136,165
自己株式				
普通株式	16,242,701	9,336,238	14,700	25,564,239
合計	16,242,701	9,336,238	14,700	25,564,239

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9,336,238株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得9,329,900株、単元未満株式の買取6,338株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少14,700株は、新株予約権の行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	270
合計		270

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	8,037	24.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	8,037	24.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	9,116	利益剰余金	28.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	351,136,165	-	-	351,136,165
合計	351,136,165	-	-	351,136,165
自己株式				
普通株式	25,564,239	5,183	10,400	25,559,022
合計	25,564,239	5,183	10,400	25,559,022

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高（百万円）
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	352
合計		352

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	9,116	28.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	9,116	28.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	11,069	利益剰余金	34.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	50,784百万円	80,230百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,762	28,187
有価証券に含まれる現金同等物	34,700	75,700
現金及び現金同等物	78,722	127,743

(リース取引関係)

1. リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてOA機器、セキュリティ機器であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	281	292
1年超	870	519
合計	1,152	812

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に医薬品の製造販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は1年以内であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金及び社債は主に事業計画に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で4年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務、予定取引及びグループ会社に対する貸付金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計方針に関する事項 (へ)重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内で定められた手順に従い、営業債権について、経理財務部及び関連部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の管理規程により、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建の営業債権債務、予定取引及びグループ会社に対する貸付金について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、適宜為替予約取引及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、社内で定められた手順に従い、通常の取引範囲内で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。経理財務部が当該取引を行っており、その結果については経理財務部が定期的に取締役会に報告する事により取引情報の管理を行っております。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち56%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.を参照ください）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	50,784	50,784	-
(2) 受取手形及び売掛金	70,584	70,584	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	147,127	147,127	-
資産計	268,497	268,497	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,572	11,572	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	38	38	-
(3) 未払法人税等	16,447	16,447	-
(4) 社債	20,094	23,400	3,305
(5) 長期借入金	10,000	10,398	398
負債計	58,152	61,857	3,704

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	80,230	80,230	-
(2) 受取手形及び売掛金	65,207	65,207	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	179,581	179,581	-
資産計	325,019	325,019	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,050	11,050	-
(2) 未払法人税等	20,294	20,294	-
(3) 社債	20,074	27,260	7,185
(4) 長期借入金	10,000	10,404	404
負債計	61,418	69,009	7,590
デリバティブ取引（*）	(26)	(26)	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券のうち、国内譲渡性預金及び金銭信託はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。国内譲渡性預金及び金銭信託を除いた有価証券及び投資有価証券の時価について、債券は主に取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	69,911	64,070

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	50,777	-	-	-
受取手形及び売掛金	70,584	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債等)	-	-	14,000	2,000
その他有価証券のうち満期があるもの(その他債券)	24,000	1,581	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(国内譲渡性預金)	34,700	-	-	-
合計	180,061	1,581	14,000	2,000

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	80,224	-	-	-
受取手形及び売掛金	65,207	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（国債・地方債等）	-	-	14,000	2,000
その他有価証券のうち満期があるもの（その他債券）	21,500	1,513	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの（国内譲渡性預金）	75,700	-	-	-
合計	242,632	1,513	14,000	2,000

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
1年内返済予定の 長期借入金	38	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	20,000	-
長期借入金	-	-	-	10,000	-	-
合計	38	-	-	10,000	20,000	-

（注）1年以内返済予定の長期借入金38百万円は無利息であります。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	-	-	-	20,000	-	-
長期借入金	-	-	10,000	-	-	-
合計	-	-	10,000	20,000	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)及び当連結会計年度(平成28年3月31日)
該当する事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	63,823	26,527	37,295
	(2) 債券			
	国債・地方債等	16,841	16,035	805
	社債	-	-	-
	その他	1,899	1,317	581
(3) その他	5,864	5,000	864	
	小計	88,427	48,880	39,547
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	24,000	24,000	-
(3) その他	34,700	34,700	-	
	小計	58,700	58,700	-
合計		147,127	107,580	39,547

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額68,669百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	56,646	23,819	32,826
	(2) 債券			
	国債・地方債等	17,333	16,030	1,303
	社債	-	-	-
	その他	1,759	1,313	446
(3) その他	5,676	5,000	676	
	小計	81,415	46,163	35,252
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	965	1,593	628
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	21,500	21,500	-
(3) その他	75,700	75,700	-	
	小計	98,165	98,793	628
合計		179,581	144,957	34,623

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額62,828百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	134	61	-
その他	17	6	-
合計	152	67	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4,016	3,066	-
合計	4,016	3,066	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について704百万円の減損処理を行っております。

有価証券の減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」としております。また、発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する可能性が認められる場合を除き実質価額が著しく下落したものについては減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	44,756	-	26	26
合計		44,756	-	26	26

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)及び当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当する事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)及び当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当する事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社はキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)、退職一時金制度及び確定拠出年金制度(前払退職金との選択制)を採用しております。一部の国内連結子会社は退職一時金制度、確定拠出年金制度を採用しております。また一部の連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

なお、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	81,402	83,576
会計方針の変更による累積的影響額	3,127	-
会計方針の変更を反映した期首残高	84,529	83,576
勤務費用	2,096	2,061
利息費用	712	693
数理計算上の差異の発生額	1,775	1,390
退職給付の支払額	5,537	6,650
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	83,576	78,291

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	90,482	92,115
期待運用収益	2,533	2,579
数理計算上の差異の発生額	1,899	2,648
事業主からの拠出額	1,868	1,487
退職給付の支払額	4,668	5,025
年金資産の期末残高	92,115	88,508

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	81,267	76,072
年金資産	92,115	88,508
	10,847	12,436
非積立型制度の退職給付債務	2,309	2,219
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,538	10,216
退職給付に係る負債	9,901	9,447
退職給付に係る資産	18,439	19,663
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,538	10,216

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	2,096	2,061
利息費用	712	693
期待運用収益	2,533	2,579
数理計算上の差異の費用処理額	2,186	1,418
過去勤務費用の費用処理額	204	204
確定給付制度に係る退職給付費用	2,257	1,389

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	204	204
数理計算上の差異	2,310	159
合計	2,105	44

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,839	1,635
未認識数理計算上の差異	9,964	9,804
合計	8,124	8,169

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	39 %	37 %
一般勘定	27 %	25 %
債券	18 %	16 %
その他	16 %	22 %
合計	100 %	100 %

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度29%、当連結会計年度30%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.8 %	0.8 %
長期期待運用収益率(加重平均)	2.8 %	2.8 %
予定昇給率(加重平均)	3.4 %	3.4 %

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,854百万円、当連結会計年度1,879百万円です。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費 (株式報酬費用)	80百万円	93百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	塩野義製薬株式会社 2011年度新株予約権	塩野義製薬株式会社 2012年度新株予約権	塩野義製薬株式会社 2013年度新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社執行役員 9名	当社取締役 2名 当社執行役員 11名	当社取締役 2名 当社執行役員 12名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 52,200株	普通株式 79,100株	普通株式 43,900株
付与日	平成23年7月11日	平成24年7月12日	平成25年7月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	-	-	-
権利行使期間	自 平成23年7月12日 至 平成53年7月11日	自 平成24年7月13日 至 平成54年7月12日	自 平成25年7月12日 至 平成55年7月11日

	塩野義製薬株式会社 2014年度新株予約権	塩野義製薬株式会社 2015年度新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社執行役員 11名	当社取締役 3名 当社執行役員 11名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 42,400株	普通株式 21,100株
付与日	平成26年7月10日	平成27年7月9日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	自 平成26年7月11日 至 平成56年7月10日	自 平成27年7月10日 至 平成57年7月9日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	塩野義製薬株式会社 2011年度新株予約権	塩野義製薬株式会社 2012年度新株予約権	塩野義製薬株式会社 2013年度新株予約権
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	42,200	71,200	39,900
権利確定	-	-	-
権利行使	2,600	3,800	2,000
失効	-	-	-
未行使残	39,600	67,400	37,900

	塩野義製薬株式会社 2014年度新株予約権	塩野義製薬株式会社 2015年度新株予約権
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	42,400	-
権利確定	-	21,100
権利行使	2,000	-
失効	-	-
未行使残	40,400	21,100

単価情報

	塩野義製薬株式会社 2011年度新株予約権	塩野義製薬株式会社 2012年度新株予約権	塩野義製薬株式会社 2013年度新株予約権
権利行使価格（円）	1	1	1
行使時平均株価（円）	4,025	4,025	4,025
付与日における公正な評価単価（円）	1,129	916	1,930

	塩野義製薬株式会社 2014年度新株予約権	塩野義製薬株式会社 2015年度新株予約権
権利行使価格（円）	1	1
行使時平均株価（円）	4,025	-
付与日における公正な評価単価（円）	1,899	4,553

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された塩野義製薬株式会社 2015年度新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

	塩野義製薬株式会社 2015年度新株予約権
株価変動性(注) 1	27.14%
予想残存期間(注) 2	5.3年
予想配当(注) 3	52円 / 株
無リスク利率(注) 4	0.104%

(注) 1. 5.3年間(平成22年3月から平成27年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 付与日から内規による定年の日までの予想平均在任期間により見積っております。

3. 平成27年3月期の配当実績によっております。

4. 日本証券業協会により公表されている長期利付国債売買統計値より、償還日が予想残存期間から前後3ヶ月以内に到来する銘柄の複利利回りの平均値を採用しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	24,384百万円	31,720百万円
研究開発費	15,931	13,297
関係会社株式簿価修正	13,113	12,461
賞与引当金	2,722	3,103
投資有価証券評価損	2,568	2,520
未払金・未払費用	3,766	2,329
未払事業税	1,240	1,459
返品調整引当金	1,097	920
その他	7,073	8,222
繰延税金資産 小計	71,897	76,035
評価性引当額	43,710	50,916
繰延税金資産 合計	28,187	25,119
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,871	8,504
退職給付に係る資産	2,516	2,905
固定資産圧縮積立金	2,630	2,468
投資有価証券交換益	1,349	1,282
その他	4,669	4,349
繰延税金負債 合計	22,038	19,511
繰延税金資産の純額	6,149	5,608

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	13,538百万円	13,301百万円
固定資産 - 繰延税金資産	7,186	5,163
流動負債 - 繰延税金負債	37	0
固定負債 - 繰延税金負債	14,538	12,856

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.1	2.2
のれん償却	1.3	1.3
税額控除	6.0	5.7
住民税均等割	0.1	0.1
在外子会社との税率差	2.8	1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	0.0
評価性引当額の増減	9.6	6.9
過年度法人税等	14.7	-
その他	0.7	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1	31.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は282百万円、法人税等調整額は31百万円、その他有価証券評価差額金は444百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は130百万円減少しております。

(企業結合等関係)

該当する事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一事業であります。製品別の販売状況、会社別の利益などの分析は行っておりますが、事業戦略の意思決定、研究開発費を中心とした経営資源の配分は当社グループ全体で行っており、従って、セグメント情報の開示は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州		北米		その他	合計
	うちイギリス		うち米国			
185,370	50,860	50,433	26,620	26,615	11,139	273,991

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) 欧州 イギリス、スイス、ドイツ等

(2) 北米 米国等

(3) その他 アジア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)スズケン	66,719	医薬品事業
アストラゼネカ社	47,829	医薬品事業
東邦薬品(株)	34,913	医薬品事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	欧州		北米		その他	合計
		うちイギリス		うち米国		
175,533	102,393	96,682	21,087	21,082	10,958	309,973

（注）1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

- (1) 欧州 イギリス、スイス、ドイツ等
- (2) 北米 米国等
- (3) その他 アジア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)スズケン	60,351	医薬品事業
アストラゼネカ社	47,849	医薬品事業
ヴィーブ社	40,473	医薬品事業
東邦薬品(株)	31,796	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一セグメントのため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一セグメントのため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	㈱春秋社	大阪市中央区	100	不動産賃貸業	なし	不動産の賃貸借	建物の賃借	18	-	-
							差入敷金	-	投資その他の資産 その他	4

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 当社役員塩野元三と近親者で議決権の100%を直接保有しております。
3. 不動産の賃貸料については、地代相当額、賃借料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当する事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	㈱春秋社	大阪市中央区	100	不動産賃貸業	なし	不動産の賃貸借	土地・事務所 の賃貸	49	-	-
							預り敷金	-	固定負債 その他	0
							建物の賃借	147	-	-
							差入敷金	-	投資その他の資産 その他	41
							管理事務の 受託	4	-	-

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	㈱春秋社	大阪市中央区	100	不動産賃貸業	なし	不動産の賃貸借	土地・事務所 の賃貸	49	-	-
							預り敷金	-	固定負債 その他	0
							建物の賃借	166	-	-
							差入敷金	-	投資その他の資産 その他	46
							管理事務の 受託	4	-	-

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 当社役員塩野元三と近親者で議決権の100%を直接保有しております。
3. 不動産の賃貸料については、地代相当額、賃借料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,456円70銭	1,564円73銭
1株当たり当期純利益金額	132円67銭	204円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	132円04銭	201円70銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	44,060	66,687
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	44,060	66,687
期中平均株式数(千株)	332,103	325,578
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	3	13
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(3)	(13)
普通株式増加数(千株)	1,560	4,988
(うち社債(千株))	(1,376)	(4,787)
(うち新株予約権(千株))	(184)	(200)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	478,883	513,877
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,623	4,438
(うち新株予約権(百万円))	(270)	(352)
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,353)	(4,085)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	474,259	509,439
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末株式数(千株)	325,571	325,577

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	2019年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債	平成26.12.17	20,094	20,074	-	なし	平成31.12.17
合計	-	-	20,094	20,074	-	-	-

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2019年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	4,177.6()
発行価額の総額(百万円)	20,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成27年1月5日 至 平成31年12月3日

平成28年6月23日開催の第151回(平成28年3月期)定時株主総会において期末配当を1株につき34円とする剰余金配当案が承認可決され、平成28年3月期の年間配当が1株につき62円と決定されたことに伴い、2019年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の社債要項の転換価額調整条項に従い、平成28年4月1日に遡って転換価額を4,177.6円から4,167.5円に調整しております。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	20,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	38	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	244	262	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,000	10,000	1.97	平成31年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	462	350	-	平成33年2月15日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,746	10,613	-	-

- (注) 1. 平均利率は、無利息借入金を除いた当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	10,000	-	-
リース債務	254	51	31	13

【資産除去債務明細表】

該当する事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	63,863	138,279	225,923	309,973
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	14,602	34,648	65,258	97,452
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万円)	9,657	21,386	41,669	66,687
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	29.66	65.69	127.99	204.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.66	36.03	62.30	76.84

訴訟

- 当社は、平成23年12月、米国において「ドリバックス(日本販売名:フィニバックス)」の後発品申請を行った Sandoz Inc.に対し、Peninsula Pharmaceuticals, Inc.及びJanssen Pharmaceuticals, Inc.と共同で、当社が保有する物質特許権に基づき、上記後発品申請に基づくFDA承認の有効日が物質特許満了日より早くならないこと等を求める特許権侵害訴訟をニュージャージー州地区連邦地方裁判所で提起いたしました。また、当社は、平成24年12月、同じくSandoz Inc.に対し、当社が保有する結晶特許に基づき、上記後発品申請に基づくFDA承認の有効日が結晶特許満了日より早くならないこと等を求める特許権侵害訴訟をニュージャージー州地区連邦地方裁判所で提起いたしました。これらの両訴訟は、平成27年3月、和解が成立し、終結いたしました。

更に、当社は、平成25年4月、Hospira Inc.に対し、平成27年1月、Aurobindo Pharma Ltd.に対し、同年同月、Apotex Inc.に対し、それぞれ当社が保有する結晶特許に基づき、上記後発品申請に基づくFDA承認の有効日が結晶特許満了日より早くならないこと等を求める特許権侵害訴訟をニュージャージー州地区連邦地方裁判所(Aurobindo Pharma Ltd.についてはイリノイ州北部連邦地方裁判所でも)で提起いたしました。Aurobindo Pharma Ltd.との訴訟は平成28年2月、Apotex Inc.との訴訟は平成28年4月、和解が成立し、終結いたしました。Hospira Inc.との訴訟は、現在も係属中です。

- 当社は、「アイセントレス」をドイツで販売するMSD Sharp & Dohme GmbHと欧州関連会社、及び日本で販売するMSD株式会社(以下、MSD社)に対し、当社がドイツ及び日本において保有するHIVインテグラーゼ阻害薬に関する特許に基づき、ドイツにおいて平成27年8月17日(現地時間)、及び日本において同年8月17日、特許権侵害訴訟をそれぞれ提起いたしました。そのドイツ特許に対応する英国特許については、同年8月24日に、そのドイツ特許に対応するオランダ特許については、同年10月8日に、その日本特許については同年12月17日に、MSD社が、特許無効訴訟を提起ないし特許無効審判を請求しました。また、そのドイツ特許に対しては、平成28年1月5日に、MSD社が、強制実施権付与訴訟を提起しました。なお、そのドイツ特許に対応する欧州特許につきましては平成27年3月13日、欧州特許庁異議部は特許を維持する旨の決定を下しておりましたが、MSD社は平成27年6月10日、欧州特許庁異議部が下した特許維持決定に対して不服申立を欧州特許庁審判部に行いました。いずれの訴訟等も、現在係属中です。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,399	30,208
売掛金	1 66,412	1 61,084
有価証券	58,700	97,200
商品及び製品	16,178	17,586
仕掛品	11,309	8,346
原材料及び貯蔵品	10,348	9,585
前渡金	1,159	328
繰延税金資産	7,829	7,987
短期貸付金	1 50,763	1 47,600
その他	1 5,849	1 6,065
貸倒引当金	12	-
流動資産合計	250,936	285,994
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,151	39,898
構築物	2,101	1,998
機械及び装置	9,497	9,722
車両運搬具	39	40
工具、器具及び備品	4,720	4,268
土地	8,409	8,408
リース資産	623	533
建設仮勘定	2,767	5,051
有形固定資産合計	68,311	69,923
無形固定資産		
ソフトウェア	2,070	1,757
販売権	6,784	10,331
その他	700	389
無形固定資産合計	9,555	12,479
投資その他の資産		
投資有価証券	88,325	83,499
関係会社株式	92,489	116,300
関係会社出資金	30	603
長期前払費用	530	391
前払年金費用	26,449	27,245
その他	1,002	1,359
貸倒引当金	62	43
投資その他の資産合計	208,764	229,357
固定資産合計	286,631	311,759
資産合計	537,567	597,753

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 9,320	1 10,057
未払金	1 11,784	1 12,167
未払費用	2,858	4,103
未払法人税等	15,282	19,320
預り金	1 3,224	1 3,193
賞与引当金	7,018	8,411
役員賞与引当金	45	88
返品調整引当金	82	73
その他	230	329
流動負債合計	49,846	57,744
固定負債		
社債	20,094	20,074
長期借入金	10,000	10,000
繰延税金負債	16,671	14,969
退職給付引当金	9,746	8,818
その他	1 1,079	1 979
固定負債合計	57,590	54,841
負債合計	107,437	112,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,279	21,279
資本剰余金		
資本準備金	20,227	20,227
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	20,227	20,227
利益剰余金		
利益準備金	5,388	5,388
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5	2
固定資産圧縮積立金	5,538	5,599
別途積立金	368,645	368,645
繰越利益剰余金	30,005	86,684
利益剰余金合計	409,581	466,319
自己株式	49,754	49,759
株主資本合計	401,334	458,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,525	26,748
評価・換算差額等合計	28,525	26,748
新株予約権	270	352
純資産合計	430,129	485,167
負債純資産合計	537,567	597,753

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 246,980	1 283,428
売上原価	1, 2 77,296	1, 2 70,435
売上総利益	169,684	212,992
販売費及び一般管理費	1, 3 108,285	1, 3 110,780
営業利益	61,398	102,212
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 2,198	1 2,941
その他	1 10,285	1 1,601
営業外収益合計	12,483	4,543
営業外費用		
支払利息	1 270	1 213
その他	1 3,202	1 2,899
営業外費用合計	3,472	3,112
経常利益	70,409	103,642
特別利益		
投資有価証券売却益	67	3,066
固定資産売却益	4 5,584	-
特別利益合計	5,652	3,066
特別損失		
和解金	-	5 1,900
特別退職金	-	6 1,003
関係会社株式評価損	-	7 202
特別損失合計	-	3,105
税引前当期純利益	76,061	103,603
法人税、住民税及び事業税	20,096	28,158
過年度法人税等	13,543	-
法人税等調整額	267	469
法人税等合計	33,907	28,627
当期純利益	42,153	74,975

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
原材料費		23,137	47.8	19,168	41.1
労務費	1	7,931	16.4	8,036	17.3
製造経費	2	17,301	35.8	19,396	41.6
当期総製造費用		48,370	100.0	46,602	100.0
原価差額		3,396		649	
仕掛品・半製品期首 たな卸高		16,480		16,350	
他勘定振替高	3	837		1,399	
合計		67,410		60,903	
仕掛品・半製品期末 たな卸高		16,350		11,857	
当期製品製造原価		51,059		49,045	

製造原価明細書脚注

- 1 労務費のうち、引当金繰入額等は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
賞与引当金繰入額	1,119百万円	1,346百万円
退職給付費用	494百万円	357百万円

- 2 製造経費のうち、主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
外注加工費	8,580百万円	10,381百万円
減価償却費	3,002百万円	3,302百万円
業務委託費	2,031百万円	2,107百万円

- 3 他勘定振替高は、主として研究開発費への振替等であります。

- 4 原価計算の方法

組別工程別総合原価計算を行っております。
(かつ標準原価計算制度によっております。)

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	21,279	20,227	-	20,227	5,388	14	2,452	368,645	9,017	385,517
会計方針の変更による累積的影響額									2,014	2,014
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,279	20,277	-	20,227	5,388	14	2,452	368,645	7,003	383,502
当期変動額										
特別償却準備金の積立						0			0	-
特別償却準備金の取崩						9			9	-
固定資産圧縮積立金の積立							3,154		3,154	-
固定資産圧縮積立金の取崩							68		68	-
剰余金の配当									16,075	16,075
当期純利益									42,153	42,153
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						-
その他										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	8	3,085	-	23,001	26,078
当期末残高	21,279	20,227	0	20,227	5,388	5	5,538	368,645	30,005	409,581

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,756	407,267	25,180	207	432,656
会計方針の変更による累積的影響額		2,014			2,014
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,756	405,253	25,180	207	430,642
当期変動額					
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		16,075			16,075
当期純利益		42,153			42,153
自己株式の取得	30,016	30,016			30,016
自己株式の処分	17	18			18
その他		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,344	62	3,407
当期変動額合計	29,998	3,919	3,344	62	512
当期末残高	49,754	401,334	28,525	270	430,129

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	21,279	20,227	0	20,227	5,388	5	5,538	368,645	30,005	409,581
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,279	20,227	0	20,227	5,388	5	5,538	368,645	30,005	409,581
当期変動額										
特別償却準備金の積立						0			0	-
特別償却準備金の取崩						3			3	-
固定資産圧縮積立金の積立							129		129	-
固定資産圧縮積立金の取崩							67		67	-
剰余金の配当									18,232	18,232
当期純利益									74,975	74,975
自己株式の取得										
自己株式の処分			6	6						-
その他			5	5					5	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	2	61	-	56,679	56,737
当期末残高	21,279	20,227	-	20,227	5,388	2	5,599	368,645	86,684	466,319

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	49,754	401,334	28,525	270	430,129
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	49,754	401,334	28,525	270	430,129
当期変動額					
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		18,232			18,232
当期純利益		74,975			74,975
自己株式の取得	25	25			25
自己株式の処分	20	14			14
その他					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,777	81	1,695
当期変動額合計	4	56,732	1,777	81	55,037
当期末残高	49,759	458,066	26,748	352	485,167

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

(時価のあるもの)

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

なお、金融商品取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。

運用目的の金銭信託の評価基準及び評価方法

時価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 5～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、製商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を原則としておりますが、振当処理の要件を満たしている為替予約取引は振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段.....為替予約取引及び通貨オプション取引、金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務及び予定取引、借入金

ヘッジ方針

当社は外貨建金銭債権債務及び予定取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。また、借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理による為替予約取引、特例処理による金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたします。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
金銭債権	52,591百万円	49,262百万円
金銭債務	4,092	6,473

2 偶発債務

連結会社以外の金融機関等からの借入に対する保証であります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
従業員の住宅ローンに対する保証	5百万円	4百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引高	18,882百万円	23,801百万円
営業取引以外の取引高	2,032	2,449

2 売上原価に含まれている返品調整引当金の繰入差額(は戻入)は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	1百万円	9百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
販売促進費	8,799百万円	10,768百万円
給与及び手当	17,104	18,005
賞与引当金繰入額	3,741	4,540
役員賞与引当金繰入額	45	88
退職給付費用	1,722	1,296
減価償却費	1,690	1,882
研究開発費	47,127	48,111
(うち賞与引当金繰入額)	(2,157)	(2,524)
(うち退職給付費用)	(1,004)	(715)
(うち減価償却費)	(4,133)	(3,487)
販売費に属する費用のおおよその割合	44%	40%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	56	60

4 固定資産売却益

前事業年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び土地 5,584百万円

5 和解金

当事業年度(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
日本イーライリリー株式会社に対するものであります。

6 特別退職金

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
子会社への転籍制度に係るものであります。

7 関係会社株式評価損

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
シオノギシンガポールP t e . L t d . に係るものであります。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式115,058百万円、関連会社株式1,242百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式91,246百万円、関連会社株式1,242百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式簿価修正	13,113百万円	12,461百万円
研究開発費	6,270	5,344
賞与引当金	2,315	2,590
投資有価証券評価損	2,568	2,395
関係会社株式評価損	2,046	2,006
未払事業税	1,226	1,444
その他	2,724	2,698
繰延税金資産小計	30,266	28,942
評価性引当額	19,027	18,118
繰延税金資産合計	11,239	10,823
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,834	8,504
前払年金費用	5,133	5,405
固定資産圧縮積立金	2,630	2,468
投資有価証券交換益	1,349	1,282
その他	133	143
繰延税金負債合計	20,081	17,805
繰延税金負債の純額	8,841	6,981

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.4
住民税均等割	0.2	0.1
税額控除	6.4	5.4
過年度法人税等	15.9	-
その他	0.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6	27.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.2%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は419百万円減少し、法人税等調整額は25百万円、その他有価証券評価差額金は444百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当する事項はありません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形 固定資産	建物	40,151	2,071	19	2,304	39,898	58,025
	構築物	2,101	67	4	166	1,998	6,122
	機械及び装置	9,497	2,791	19	2,545	9,722	67,751
	車両運搬具	39	21	0	20	40	373
	工具、器具及び備品	4,720	1,243	13	1,681	4,268	29,131
	土地	8,409	0	1	-	8,408	-
	リース資産	623	137	-	228	533	467
	建設仮勘定	2,767	8,778	6,493	-	5,051	-
	計	68,311	15,111	6,552	6,946	69,923	161,873
無形 固定資産	ソフトウェア	2,070	643	48	907	1,757	-
	販売権	6,784	4,227	-	680	10,331	-
	その他	700	2	1	312	389	-
	計	9,555	4,874	50	1,900	12,479	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(百万円)
販売権	上市品開発データの取得	4,177
建設仮勘定	C M C 開発研究所徳島出張所 生産設備	3,168

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	74	-	31	43
賞与引当金	7,018	8,411	7,018	8,411
役員賞与引当金	45	88	45	88
返品調整引当金	82	73	82	73

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

訴訟

・当社は、平成23年12月、米国において「ドリボックス（日本販売名：フィニボックス）」の後発品申請を行ったSandoz Inc.に対し、Peninsula Pharmaceuticals, Inc.及びJanssen Pharmaceuticals, Inc.と共同で、当社が保有する物質特許権に基づき、上記後発品申請に基づくFDA承認の有効日が物質特許満了日より早くならないこと等を求める特許権侵害訴訟をニュージャージー州地区連邦地方裁判所で提起いたしました。また、当社は、平成24年12月、同じくSandoz Inc.に対し、当社が保有する結晶特許に基づき、上記後発品申請に基づくFDA承認の有効日が結晶特許満了日より早くならないこと等を求める特許権侵害訴訟をニュージャージー州地区連邦地方裁判所で提起いたしました。これらの両訴訟は、平成27年3月、和解が成立し、終結いたしました。

更に、当社は、平成25年4月、Hospira Inc.に対し、平成27年1月、Aurobindo Pharma Ltd.に対し、同年同月、Apotex Inc.に対し、それぞれ当社が保有する結晶特許に基づき、上記後発品申請に基づくFDA承認の有効日が結晶特許満了日より早くならないこと等を求める特許権侵害訴訟をニュージャージー州地区連邦地方裁判所（Aurobindo Pharma Ltd.についてはイリノイ州北部連邦地方裁判所でも）で提起いたしました。Aurobindo Pharma Ltd.との訴訟は平成28年2月、Apotex Inc.との訴訟は平成28年4月、和解が成立し、終結いたしました。Hospira Inc.との訴訟は、現在も係属中です。

・当社は、「アイセントレス」をドイツで販売するMSD Sharp & Dohme GmbHと欧州関連会社、及び日本で販売するMSD株式会社（以下、MSD社）に対し、当社がドイツ及び日本において保有するHIVインテグラーゼ阻害薬に関する特許に基づき、ドイツにおいて平成27年8月17日（現地時間）、及び日本において同年8月17日、特許権侵害訴訟をそれぞれ提起いたしました。そのドイツ特許に対応する英国特許については、同年8月24日に、そのドイツ特許に対応するオランダ特許については、同年10月8日に、その日本特許については同年12月17日に、MSD社が、特許無効訴訟を提起ないし特許無効審判を請求しました。また、そのドイツ特許に対しては、平成28年1月5日に、MSD社が、強制実施権付与訴訟を提起しました。なお、そのドイツ特許に対応する欧州特許につきましては平成27年3月13日、欧州特許庁異議部は特許を維持する旨の決定を下してはいましたが、MSD社は平成27年6月10日、欧州特許庁異議部が下した特許維持決定に対して不服申立を欧州特許庁審判部に行いました。いずれの訴訟等も、現在係属中です。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 (注)
株主に対する特典	なし

(注) 電子公告は、当社のウェブサイト (<http://www.shionogi.co.jp/>) に掲載しております。

ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第150期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） 平成27年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第151期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日） 平成27年8月7日関東財務局長に提出

（第151期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日） 平成27年11月9日関東財務局長に提出

（第151期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日） 平成28年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。平成27年6月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月22日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、塩野義製薬株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、塩野義製薬株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月22日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第151期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩野義製薬株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。